

令和 6 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員



長 監 査 委 第 34 号
令和 7 年 9 月 5 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 吉津 弘之

令和 6 年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨-----	1
第2	審査の種類-----	1
第3	審査の対象及び期間-----	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容-----	1
第5	審査の結果-----	1
1	審査意見-----	3
2	決算の概要-----	8
(1)	決算規模-----	8
(2)	決算収支の状況-----	8
(3)	予算の執行状況-----	9
(4)	財政分析（普通会計の状況）-----	10
3	一般会計-----	16
(1)	歳入-----	16
(2)	歳出-----	29
4	特別会計-----	37
(1)	国民健康保険事業特別会計-----	39
(2)	湯本温泉事業特別会計-----	42
(3)	介護保険事業特別会計-----	43
(4)	後期高齢者医療事業特別会計-----	45
5	財産-----	48
(1)	公有財産-----	48
(2)	物品-----	49
(3)	債権-----	49
(4)	基金-----	50
6	基金の運用状況-----	51
	審査資料-----	53

(注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

決算審査

令和6年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況審査

令和6年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

期間 令和7年8月21日から令和7年9月4日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。
- 2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数はおおむね適正であることを

認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

令和6年度予算は、「住みたい」「住んで良かった」「これからも住み続けたい」と心から思えるまちの創出に向け、「切れ目のない一貫した子育て支援」「誰もが『健幸』で安心して暮らせるまちづくり」「地域経済の活性化」「観光地ブランドの深化」「災害に強い基盤の構築」の5つの挑戦を重点施策とし、第2次長門市総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）の着実な推進を図るため、「地域課題に挑戦し、明るい未来へつなぐ」予算として編成されたところである。

その上で、令和6年度は後期基本計画における7つの基本目標のもと、重点施策の「5つの挑戦」により諸施策を展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び4特別会計を合算した総計決算額は、歳入が33,848,591千円、歳出が32,319,273千円で、前年度と比較して歳入は857,595千円（2.6%）、歳出は1,139,042千円（3.7%）それぞれ増加している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,529,318千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源216,964千円を差し引いた実質収支は1,312,355千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支1,500,142千円を差し引いた単年度収支については187,787千円の赤字となるが、これに財政調整基金等の積立額を加味した実質単年度収支については393,468千円の黒字となっている。

なお、当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は35,273,552千円で、歳入においては、収入済額は33,848,591千円で、予算総額に対する割合は96.0%となり、調定に対する割合は99.3%となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は32,319,273千円となり、執行率は91.6%となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で1,120,473千円、実質収支で903,509千円、実質収支から前年度実質収支1,136,437千円を差し引いた単年度収支は232,928千円の赤字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は12,812,484千円で、前年度に比して233,332千円（1.9%）増加している。

これは、標準税収入額等及び普通交付税が増加したことによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数（３ヶ年平均）は、0.32 と、前年度と同率であり、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体（0.37）と比較しても低い水準となっている。

経常収支比率は、経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 97.4% と前年度に比して 2.7 ポイント上昇している。類似団体（93.0%）と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率は、当年度は 102.6% となり、前年度に比して 0.8 ポイント上昇している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 15.0% となり、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 44.9% となり、前年度に比して 154,586 千円（1.5%）増加、投資的経費は同じく 14.5% で 1,499,300 千円（82.9%）増加、その他の経費は同じく 40.5% で 310,432 千円（△3.2%）減少している。

義務的経費の内訳は、扶助費が 3,114 千円（△0.1%）減少し、人件費が 126,848 千円（3.1%）、公債費が 30,852 千円（1.2%）それぞれ増加している。

（一般会計の状況）

（１）歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 107,831 千円（△3.0%）減少している。これは主として、固定資産税が 22,170 千円（△1.3%）、個人市民税の減により市民税が 85,020 千円（△5.7%）それぞれ減少したことによるものである。

市税の収入未済額は 54,987 千円となり、前年度に比して 77,985 千円（△58.6%）減少している。不納欠損額は 89,939 千円となり、前年度と比して 42,453 千円（89.4%）増加している。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 96.0% となり、前年度に比して 0.8 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源は 6,888,295 千円で、前年度に比して 235,527 千円（△3.3%）減少し、自主財源の歳入に占める割合は 28.8% となり、前年度に比して 2.3 ポイント低下している。

寄附金は、前年度に比して 75,764 千円（12.6%）増加している。これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が 96,554 千円増加したことによるもので

ある。

繰入金は、前年度に比して 38,236 千円（11.2%）増加している。これは主として、地域活性化基金 309,800 千円を取り崩したことによるものである。

繰越金は、前年度に比して 284,572 千円（△16.4%）減少している。なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 568,219 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

市債の発行額は 2,222,700 千円で、前年度に比して 1,279,800 千円（135.7%）増加し、年度末現在高は 18,908,521 千円で、前年度に比して 272,700 千円（△1.4%）減少している。

（２）歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い民生費（28.4%）は 6,483,605 千円となり、前年度に比して 183,944 千円（△2.8%）減少している。これは主として、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業 134,971 千円が皆増し、障害福祉サービス等給付事業が 99,983 千円、公立保育所運営費が 63,129 千円、児童手当給付事業が 41,811 千円それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業が 480,306 千円、社会福祉総務費が 89,765 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に構成比が高く、かつ前年度からの増加率が高い総務費（構成比 16.3%）は、3,719,433 千円となり、前年度に比して 992,279 千円（36.4%）増加している。これは主として、一般管理費の職員人件費が 94,488 千円減少し、海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業 54,279 千円が皆減したものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業が 704,740 千円、防災対策費が 55,569 千円それぞれ増加し、定額減税補足給付金給付事業 242,195 千円、地方公共団体情報システム標準化対応事業 86,461 千円がそれぞれ皆増したことなどによるものである。

前年度からの増加率が高い消防費は、1,192,203 千円となり、前年度に比して 456,956 千円（62.2%）増加している。これは主として、消防庁舎建設事業が 283,689 千円、常備消防費が 203,531 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

前年度からの減少率が高い諸支出金は、626,340 千円となり、前年度に比して 204,055 千円（△24.6%）減少している。これは主として財政調整基金費が 198,350 千円、公共施設維持補修等基金費が 6,133 千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 1,397,350 千円で、前年度に比して 98,791 千円（7.6%）増加している。予算現額に対する割合は 5.6%で、前年度に比して 0.1 ポイント上昇している。主なものは、商工費のぶちとくながと生活優待券第三弾発行事

業 233,792 千円、ながとプレミアム宿泊券事業 150,000 千円、農林水産業費の漁港施設整備事業 210,000 千円、教育費の学校施設改修事業 221,273 千円、総務費の定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業 127,874 千円である。

不用額は 929,590 千円で、前年度に比して 18,498 千円（△2.0%）減少している。予算現額に対する割合は 3.7%で、前年度に比して 0.3 ポイント低下している。主なものは、衛生費の下水道事業費 102,680 千円、民生費の公立保育所運営費 44,282 千円、総務費の油谷地区小さな拠点づくり推進事業 40,114 千円、教育費の仙崎公民館整備事業 36,422 千円である。

（特別会計の状況）

特別会計全体では、歳入 9,918,608 千円、歳出 9,509,763 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 159,303 千円（△1.6%）、歳出は 204,443 千円（△2.1%）それぞれ減少している。収支については、形式収支、実質収支とも 408,846 千円の黒字となっている。

収入未済額は全体で 55,495 千円となり、前年度に比して 3,627 千円（△6.1%）減少している。

不納欠損額は全体で 6,901 千円となり、前年度に比して 177 千円（2.6%）増加している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で 1,247,848 千円となり、前年度に比して 4,889 千円（△0.4%）減少している。

（意見）

令和 6 年度決算は、後期基本計画の推進を図るため、5 つの重点施策等に取り組まれ、その財務処理もおおむね適正であると認められた。

また、将来負担の抑制に向け、交付税措置率の低い市債の発行抑制や元金償還等による市債残高の減少など、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、財務状況はおおむね健全性を維持しているものと考ええる。

しかしながら、人口減少、少子高齢化等による市税の減収や社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持・更新に多額の費用が想定されるほか、長引く物価高騰による財政需要のさらなる拡大や災害への対応など、本市の財政を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況にある。

地方交付税は増加し、依然として依存財源の割合が高いことから、財政の健全性を確保するため、一層の財政基盤の強化を図るとともに、新たな財源の確保や適正な債権管理による未収金の圧縮など安定した歳入の確保に引き続き努められたい。

また、厳しい財政状況においても最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、

一層の「選択と集中」により行政資源の有効活用を図り、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用などにより業務の効率化や高度化を図るとともに、変化の著しい社会情勢や社会的ニーズにも対応すべく将来を見据えた計画的かつ効果的な事業執行に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	23,929,982,906	22,913,085,792	1,016,897,114	4.4
特別会計	9,918,608,060	10,077,910,674	△159,302,614	△1.6
国民健康保険事業	4,796,297,879	5,045,259,990	△248,962,111	△4.9
湯本温泉事業	12,512,157	18,287,528	△5,775,371	△31.6
介護保険事業	4,292,119,212	4,275,149,112	16,970,100	0.4
後期高齢者医療事業	817,678,812	739,214,044	78,464,768	10.6
合 計	33,848,590,966	32,990,996,466	857,594,500	2.6

歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	22,809,510,028	21,466,025,009	1,343,485,019	6.3
特別会計	9,509,762,512	9,714,205,156	△204,442,644	△2.1
国民健康保険事業	4,539,219,816	4,799,314,099	△260,094,283	△5.4
湯本温泉事業	12,512,157	18,287,528	△5,775,371	△31.6
介護保険事業	4,158,126,680	4,171,002,676	△12,875,996	△0.3
後期高齢者医療事業	799,903,859	725,600,853	74,303,006	10.2
合 計	32,319,272,540	31,180,230,165	1,139,042,375	3.7

総計決算額において、歳入は33,848,591千円で、前年度に比して857,595千円(2.6%)増加している。

歳出は、32,319,273千円で、前年度に比して1,139,042千円(3.7%)増加している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額33,848,591千円、歳出総額32,319,273千円で、歳入歳出差引額は1,529,318千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,312,355千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,500,142千円を控除した単年度収支は187,787千円の赤字となっている。

なお、これに財政調整基金等の積立額を加味した実質単年度収支について

は 393,468 千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

		(単位：円)		
区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	23,929,982,906	9,918,608,060	33,848,590,966
歳出総額	②	22,809,510,028	9,509,762,512	32,319,272,540
形式収支 (①-②)	③	1,120,472,878	408,845,548	1,529,318,426
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	216,963,717	-	216,963,717
	事故繰越し繰越額	-	-	-
	計 ④	216,963,717	-	216,963,717
実質収支 (③-④)	⑤	903,509,161	408,845,548	1,312,354,709
前年度実質収支	⑥	1,136,436,519	363,705,518	1,500,142,037
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	△232,927,358	45,140,030	△187,787,328
積立金	⑧	578,949,570	2,305,944	581,255,514
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		346,022,212	47,445,974	393,468,186

※ ⑧には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

（３）予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 35,273,552 千円となっている。

歳入は、調定額 34,073,940 千円、収入済額 33,848,591 千円となり、予算総額に対する割合は 96.0%、調定に対する割合は 99.3%となっている。

歳出は、支出済額 32,319,273 千円となり、予算総額に対する執行率は 91.6%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	25,136,450,088	24,092,935,997	23,929,982,906	95.2	99.3	22,809,510,028	90.7
特別会計	10,137,102,000	9,981,003,997	9,918,608,060	97.8	99.4	9,509,762,512	93.8
国民健康保険事業	4,987,241,000	4,853,565,756	4,796,297,879	96.2	98.8	4,539,219,816	91.0
湯本温泉事業	14,366,000	12,512,157	12,512,157	87.1	100.0	12,512,157	87.1
介護保険事業	4,327,764,000	4,296,369,484	4,292,119,212	99.2	99.9	4,158,126,680	96.1
後期高齢者医療事業	807,731,000	818,556,600	817,678,812	101.2	99.9	799,903,859	99.0
合 計	35,273,552,088	34,073,939,994	33,848,590,966	96.0	99.3	32,319,272,540	91.6

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、令和6年度決算の普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はⅠ－1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	23,929,952	22,913,086	1,016,866	4.4
歳出総額	②	22,809,479	21,466,025	1,343,454	6.3
形式収支(①-②)	③	1,120,473	1,447,061	△326,588	△22.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	216,964	310,624	△93,660	△30.2
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	216,964	310,624	△93,660	△30.2
実質収支(③-④)	⑤	903,509	1,136,437	△232,928	△20.5
前年度実質収支	⑥	1,136,437	1,540,987	△404,550	△26.3
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△232,928	△404,550	171,622	△42.4
積立金	⑧	578,919	777,299	△198,380	△25.5
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		345,991	372,749	△26,758	△7.2

※ 一般会計決算額との差異は、普通会計決算において、財政調整基金の繰替運用に係る金利相当額を規模控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、地方公共団体間の財政比較を行う必要があるため、各会計等相互間の出し入れで重複する部分を控除して正味の財政規模を算出している。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は 12,812,484 千円で、前年度に比して 233,332 千円 (1.9%) 増加している。

これは、臨時財政対策債発行可能額が 36,335 千円 (△55.3%) 減少したものの、標準税収入額等が 94,597 千円 (2.1%)、普通交付税が 175,070 千円 (2.2%) それぞれ増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

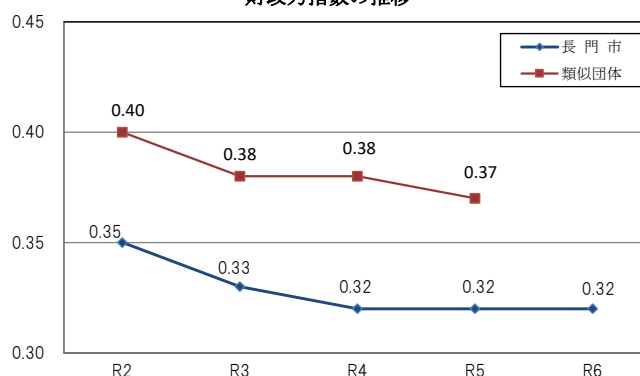
区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）				類似団体
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和5年度
標準財政規模	12,812,484	12,579,152	233,332	1.9	11,757,504
標準税収入額等	4,680,094	4,585,497	94,597	2.1	5,011,037
普通交付税	8,102,965	7,927,895	175,070	2.2	6,679,860
臨時財政対策債発行可能額	29,425	65,760	△36,335	△55.3	66,607

②財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は 0.32 で、前年度と同率である。

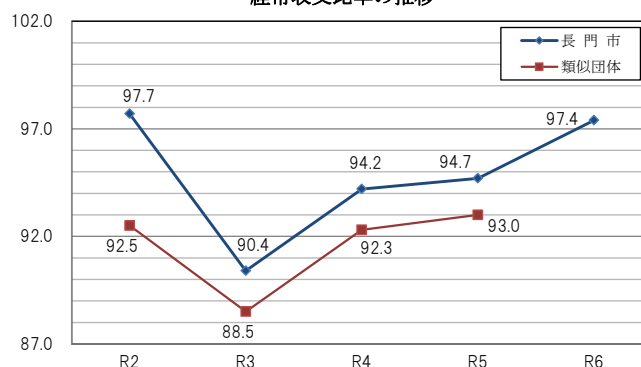
財政力指数の推移



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率

経常収支比率の推移



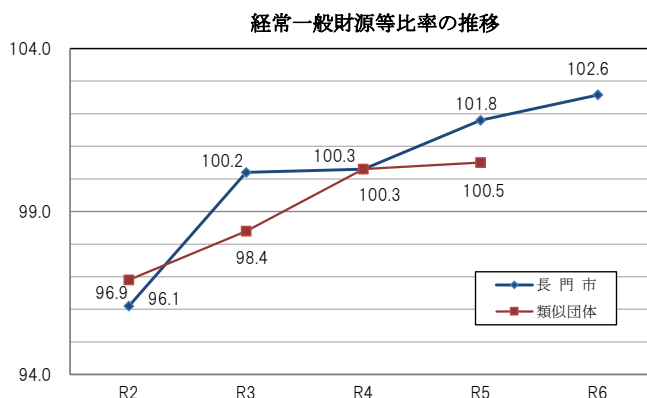
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 97.4%で、前年度に比して 2.7 ポイント上昇している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

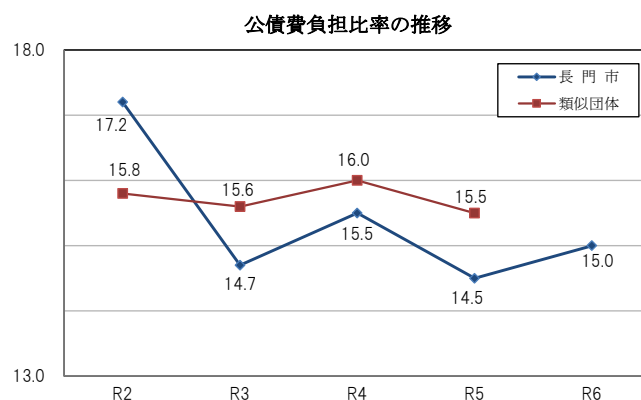
当年度は 102.6%で、前年度に比して 0.8 ポイント上昇している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 15.0%で、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 23,929,952 千円で、前年度に比して 1,016,866 千円（4.4%）増加している。

これは主として、定額減税に係る収入減等により市税が 107,831 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により国庫支出金が 468,918 千円、前年度繰越金の減により繰越金が 284,572 千円、それぞれ減少したものの、普通交付税の増などにより地方交付税が 201,798 千円、油谷地区小さな拠点づくり推進事業の増などにより市債が 1,279,800 千円、そ

れぞれ増加したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度		4年度 類似団体 構成比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	3,441,325	14.4	3,549,156	15.5	△107,831	△3.0	16.3
	分担金、負担金、寄附金	768,419	3.2	683,937	3.0	84,482	12.4	5.1
	使用料、手数料	230,985	1.0	253,099	1.1	△22,114	△8.7	1.3
	財産収入	185,534	0.8	161,775	0.7	23,759	14.7	0.4
	繰入金	379,927	1.6	341,692	1.5	38,235	11.2	4.3
	繰越金	1,447,061	6.0	1,731,633	7.6	△284,572	△16.4	4.1
	諸収入	421,507	1.8	389,378	1.7	32,129	8.3	2.2
	計	6,874,758	28.7	7,110,670	31.0	△235,912	△3.3	
依存財源	地方譲与税	253,396	1.1	238,130	1.0	15,266	6.4	0.9
	利子割交付金	2,621	0.0	2,214	0.0	407	18.4	0.0
	配当割交付金	28,665	0.1	20,403	0.1	8,262	40.5	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	39,413	0.2	22,678	0.1	16,735	73.8	0.1
	地方消費税交付金	840,824	3.5	771,719	3.4	69,105	9.0	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	3,818	0.0	4,119	0.0	△301	△7.3	0.0
	自動車取得税交付金	-	-	2,224	0.0	△2,224	皆減	0.0
	自動車税環境性能割交付金	29,150	0.1	27,970	0.1	1,180	4.2	0.1
	法人事業税交付金	80,974	0.3	69,046	0.3	11,928	17.3	0.2
	地方特例交付金等	140,583	0.6	22,219	0.1	118,364	532.7	0.1
	地方交付税	9,246,140	38.6	9,044,342	39.5	201,798	2.2	31.9
	交通安全対策特別交付金	2,775	0.0	2,828	0.0	△53	△1.9	0.0
	国庫支出金	2,631,230	11.0	3,100,148	13.5	△468,918	△15.1	15.4
	県支出金	1,532,905	6.4	1,531,476	6.7	1,429	0.1	6.8
	市債	2,222,700	9.3	942,900	4.1	1,279,800	135.7	7.5
	計	17,055,194	71.3	15,802,416	69.0	1,252,778	7.9	
合 計		23,929,952	100.0	22,913,086	100.0	1,016,866	4.4	100.0

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 22,809,479 千円で、前年度に比して 1,343,454 千円 (6.3%) 増加している。

これは主として、その他の経費では、補助費等が 359,583 千円、積立金が 204,269 千円それぞれ減少したことなどにより 310,432 千円減少したものの、義務的経費では、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により人件費が 126,848 千円、投資的経費では、油谷地区小さな拠点づくり推進事業や消防庁舎建設事業などにより普通建設事業費が 1,474,053 千円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度		4年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	10,252,409	44.9	10,097,823	47.0	154,586	1.5	41.4
人件費	4,233,903	18.6	4,107,055	19.1	126,848	3.1	14.6
扶助費	3,441,841	15.1	3,444,955	16.0	△3,114	△0.1	16.0
公債費	2,576,665	11.3	2,545,813	11.9	30,852	1.2	10.8
投資的経費	3,307,989	14.5	1,808,689	8.4	1,499,300	82.9	13.1
普通建設事業費	3,098,630	13.6	1,624,577	7.6	1,474,053	90.7	11.9
うち単独事業費	1,880,370	8.2	995,899	4.6	884,471	88.8	6.3
災害復旧事業費	209,359	0.9	184,112	0.9	25,247	13.7	1.2
その他の経費	9,249,081	40.5	9,559,513	44.5	△310,432	△3.2	45.5
物件費	3,411,826	15.0	3,075,401	14.3	336,425	10.9	14.3
維持補修費	327,179	1.4	373,444	1.7	△46,265	△12.4	1.5
補助費等	2,790,107	12.2	3,149,690	14.7	△359,583	△11.4	14.5
繰出金	1,938,788	8.5	1,930,945	9.0	7,843	0.4	7.7
投資及び出資金、貸付金	155,656	0.7	200,239	0.9	△44,583	△22.3	1.4
積立金	625,525	2.7	829,794	3.9	△204,269	△24.6	6.1
歳出合計	22,809,479	100.0	21,466,025	100.0	1,343,454	6.3	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑧債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、令和7年度以降の支出予定額が2,743,453千円で、前年度に比して45,294千円減少している。

これは主として、IT関連企業等集積拠点施設整備事業、消防指令センター共同運用事業などにより物件の購入等に係るものが36,542千円増加したものの、ルネッサながと等の指定管理料などその他が81,836千円減少したことによるものである。

人口1人当たりの支出予定額は90,822円となり、前年度に比して630円増加している。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和7年度以降		令和6年度以降		対前年度増減		6年度以降
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
物件の購入等に係るもの	2,010,145	66,546	1,973,603	63,829	36,542	2,717	
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	733,308	24,276	815,144	26,363	△81,836	△2,087	
合 計	2,743,453	90,822	2,788,747	90,192	△45,294	630	92,080

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑨市債の状況

普通会計の市債現在高は18,908,521千円で、前年度に比して272,700千円減少している。

人口1人当たりの現在高は625,965円となり、前年度に比して5,615円増加している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－１）						類似団体
	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		5年度
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	人口1人当たり (円)
普通会計	18,908,521	625,965	19,181,221	620,350	△272,700	5,615	669,069
（参考）公営企業会計	8,497,542		8,650,174		△152,632		
水道事業	3,787,341		3,514,867		272,474		
下水道事業	4,710,201		5,135,307		△425,106		

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 23,929,983 千円、歳出額 22,809,510 千円で、歳入歳出差引額は 1,120,473 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 903,509 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 1,136,437 千円を控除した単年度収支は 232,927 千円の赤字となっている。

また、これに財政調整基金の積立額を加味した実質単年度収支については 346,022 千円の黒字となっている。

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 ①		23,929,982,906	22,913,085,792	1,016,897,114	4.4
歳 出 総 額 ②		22,809,510,028	21,466,025,009	1,343,485,019	6.3
形 式 収 支 (①-②) ③		1,120,472,878	1,447,060,783	△326,587,905	△22.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	216,963,717	310,624,264	△93,660,547	△30.2
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計 ④	216,963,717	310,624,264	△93,660,547	△30.2
実 質 収 支 (③-④) ⑤		903,509,161	1,136,436,519	△232,927,358	△20.5
前年度実質収支 ⑥		1,136,436,519	1,540,987,259	△404,550,740	△26.3
単 年 度 収 支 (⑤-⑥) ⑦		△232,927,358	△404,550,740	171,623,382	△42.4
積 立 金 ⑧		578,949,570	777,299,289	△198,349,719	△25.5
地方債繰上償還額 ⑨		-	-	-	-
積立金取崩し額 ⑩		-	-	-	-
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		346,022,212	372,748,549	△26,726,337	△7.2

(1) 歳入

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	25,136,450,088	24,092,935,997	23,929,982,906	89,938,952	73,014,139	95.2	99.3
5年度	23,712,671,958	23,115,450,398	22,913,085,792	47,486,165	154,878,441	96.6	99.1
増減額	1,423,778,130	977,485,599	1,016,897,114	42,452,787	△81,864,302	-	-
増減率	6.0	4.2	4.4	89.4	△52.9	-	-

収入済額は 23,929,983 千円で、予算現額 25,136,450 千円に対する割合は 95.2%、調定額 24,092,936 千円に対する割合は 99.3%となっている。

不納欠損額は 89,939 千円で、全額が市税となっている。

収入未済額は 73,014 千円で、その主なものは市税が 54,987 千円、使用料及び手数料が 8,410 千円、財産収入が 4,859 千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が 6,888,295 千円（構成比 28.8%）で 235,527 千円（△3.3%）減少し、依存財源が 17,041,688 千円（構成比 71.2%）で 1,252,425 千円（7.9%）増加している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加したものは、財産収入が 23,941 千円（14.9%）、寄附金が 75,764 千円（12.6%）、繰入金が 38,236 千円（11.2%）、諸収入が 50,554 千円（11.4%）となっており、減少した主なものは、繰越金が 284,572 千円（△16.4%）、市税が 107,831 千円（△3.0%）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、市債が 1,279,800 千円（135.7%）、地方交付税が 201,798 千円（2.2%）、地方特例交付金が 118,364 千円（532.7%）となっており、減少した主なものは、国庫支出金が 468,917 千円（△15.1%）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	3,441,324,361	14.4	3,549,155,632	15.5	△107,831,271	△3.0
	分担金及び負担金	45,568,035	0.2	62,867,769	0.3	△17,299,734	△27.5
	使用料及び手数料	216,855,683	0.9	231,174,120	1.0	△14,318,437	△6.2
	財産収入	184,836,264	0.8	160,895,740	0.7	23,940,524	14.9
	寄附金	677,759,300	2.8	601,995,500	2.6	75,763,800	12.6
	繰入金	379,927,169	1.6	341,691,537	1.5	38,235,632	11.2
	繰越金	1,447,060,783	6.0	1,731,633,143	7.6	△284,572,360	△16.4
	諸収入	494,962,950	2.1	444,408,509	1.9	50,554,441	11.4
	計	6,888,294,545	28.8	7,123,821,950	31.1	△235,527,405	△3.3
依存財源	地方譲与税	253,396,000	1.1	238,130,000	1.0	15,266,000	6.4
	利子割交付金	2,621,000	0.0	2,214,000	0.0	407,000	18.4
	配当割交付金	28,665,000	0.1	20,403,000	0.1	8,262,000	40.5
	株式等譲渡所得割交付金	39,413,000	0.2	22,678,000	0.1	16,735,000	73.8
	法人事業税交付金	80,974,000	0.3	69,046,000	0.3	11,928,000	17.3
	地方消費税交付金	840,824,000	3.5	771,719,000	3.4	69,105,000	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,818,220	0.0	4,118,660	0.0	△300,440	△7.3
	環境性能割交付金	29,150,000	0.1	30,194,325	0.1	△1,044,325	△3.5
	地方特例交付金	140,583,000	0.6	22,219,000	0.1	118,364,000	532.7
	地方交付税	9,246,140,000	38.6	9,044,342,000	39.5	201,798,000	2.2
	交通安全対策特別交付金	2,775,000	0.0	2,828,000	0.0	△53,000	△1.9
	国庫支出金	2,631,230,755	11.0	3,100,148,036	13.5	△468,917,281	△15.1
	県支出金	1,519,398,386	6.3	1,518,323,821	6.6	1,074,565	0.1
	市債	2,222,700,000	9.3	942,900,000	4.1	1,279,800,000	135.7
	計	17,041,688,361	71.2	15,789,263,842	68.9	1,252,424,519	7.9
合 計		23,929,982,906	100.0	22,913,085,792	100.0	1,016,897,114	4.4

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	3,351,381,000	3,586,250,565	3,441,324,361	89,938,952	54,987,252	102.7	96.0
5年度	3,471,625,000	3,729,613,748	3,549,155,632	47,486,165	132,971,951	102.2	95.2
増減額	△120,244,000	△143,363,183	△107,831,271	42,452,787	△77,984,699	-	-
増減率	△3.5	△3.8	△3.0	89.4	△58.6	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など5つの税目で構成されている（令和5年4月1日から都市計画税の課税を廃止）。

収入済額は3,441,324千円で、予算現額3,351,381千円に対する割合は102.7%、調定額3,586,251千円に対する割合は96.0%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、入湯税が3,955千円（6.9%）、軽自動車税が2,991千円（2.4%）、それぞれ増加したものの、市民税が85,020千円（△5.7%）、固定資産税が22,170千円（△1.3%）、市たばこ税が7,122千円（△3.3%）減少したことなどから、収入済額が市税全体では、前年度に比して107,831千円（△3.0%）減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,410,174,732	41.0	1,495,194,303	42.1	△85,019,571	△5.7
個人	1,169,741,440	34.0	1,285,060,903	36.2	△115,319,463	△9.0
法人	240,433,292	7.0	210,133,400	5.9	30,299,892	14.4
固定資産税	1,634,075,695	47.5	1,656,245,494	46.7	△22,169,799	△1.3
軽自動車税	127,323,900	3.7	124,333,200	3.5	2,990,700	2.4
市たばこ税	208,542,768	6.1	215,665,049	6.1	△7,122,281	△3.3
入湯税	61,145,550	1.8	57,190,950	1.6	3,954,600	6.9
都市計画税	61,716	0.0	526,636	0.0	△464,920	△88.3
計	3,441,324,361	100.0	3,549,155,632	100.0	△107,831,271	△3.0

市税の収入未済額は54,987千円で、前年度に比して77,985千円（△58.6%）減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が37,358千円、次いで市民税が16,222千円、軽自動車税が1,156千円となっている。

市税の不納欠損額は89,939千円で、前年度に比して42,453千円（89.4%）増加している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が82,853千円、次いで都市計画税が5,371千円、市民税が1,043千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項（執行停止の3年継続による消滅）、同第15条の7第5項（無財産等による即時欠損）及び同第18条（時効による消滅）による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)							
区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B) / (A)		
					6年度	5年度	4年度
市民税	1,427,440,201	1,410,174,732	1,043,108	16,222,361	98.8	98.9	99.0
個人	1,186,077,001	1,169,741,440	1,043,108	15,292,453	98.6	98.8	98.9
現年課税分	1,172,171,374	1,165,434,900	80,184	6,656,290	99.4	99.4	99.6
滞納繰越分	13,905,627	4,306,540	962,924	8,636,163	31.0	36.0	41.9
法人	241,363,200	240,433,292	-	929,908	99.6	99.7	99.7
現年課税分	240,729,400	240,211,892	-	517,508	99.8	99.8	99.7
滞納繰越分	633,800	221,400	-	412,400	34.9	36.8	67.0
固定資産税	1,754,286,702	1,634,075,695	82,853,058	37,357,949	93.1	91.5	90.7
固定資産税	1,742,853,702	1,622,642,695	82,853,058	37,357,949	93.1	91.4	90.7
現年課税分	1,631,192,400	1,615,377,609	447,700	15,367,091	99.0	99.0	98.4
滞納繰越分	111,661,302	7,265,086	82,405,358	21,990,858	6.5	9.8	7.2
交付金及び納付金	11,433,000	11,433,000	-	-	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	128,561,199	127,323,900	80,999	1,156,300	99.0	99.2	99.3
環境性能割	7,958,600	7,958,600	-	-	100.0	100.0	100.0
種別割	120,551,200	119,365,300	31,200	1,154,700	99.0	99.3	99.6
現年課税分	119,732,300	119,201,400	7,200	523,700	99.6	99.6	99.8
滞納繰越分	818,900	163,900	24,000	631,000	20.0	23.2	54.5
軽自動車税	51,399	-	49,799	1,600	-	14.6	26.8
滞納繰越分	51,399	-	49,799	1,600	-	14.6	26.8
市たばこ税	208,542,768	208,542,768	-	-	100.0	100.0	100.0
入湯税	61,736,519	61,145,550	590,969	-	99.0	99.0	99.0
現年課税分	61,145,550	61,145,550	-	-	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	590,969	-	590,969	-	-	0.0	26.2
都市計画税	5,683,176	61,716	5,370,818	250,642	1.1	5.8	79.6
現年課税分	3,700	3,700	-	-	100.0	100.0	97.5
滞納繰越分	5,679,476	58,016	5,370,818	250,642	1.0	5.7	4.4
合 計	3,586,250,565	3,441,324,361	89,938,952	54,987,252	96.0	95.2	94.8
現年課税分	3,452,909,092	3,429,309,419	535,084	23,064,589	99.3	99.3	99.1
滞納繰越分	133,341,473	12,014,942	89,403,868	31,922,663	9.0	11.5	10.6

2 款 地方譲与税

(単位：円、％)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6年度	239,348,000	253,396,000	253,396,000	-	-	105.9	100.0
5年度	231,000,000	238,130,000	238,130,000	-	-	103.1	100.0
増減額	8,348,000	15,266,000	15,266,000	-	-	-	-
増減率	3.6	6.4	6.4	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税となっている。

収入済額は 253,396 千円となり、前年度に比して 15,266 千円（6.4％）増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	3,000,000	2,621,000	2,621,000	-	-	87.4	100.0
5年度	6,000,000	2,214,000	2,214,000	-	-	36.9	100.0
増減額	△3,000,000	407,000	407,000	-	-	-	-
増減率	△50.0	18.4	18.4	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は 2,621 千円となり、前年度に比して 407 千円（18.4%）増加している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	14,000,000	28,665,000	28,665,000	-	-	204.8	100.0
5年度	14,000,000	20,403,000	20,403,000	-	-	145.7	100.0
増減額	-	8,262,000	8,262,000	-	-	-	-
増減率	0.0	40.5	40.5	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 28,665 千円となり、前年度に比して 8,262 千円（40.5%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	16,000,000	39,413,000	39,413,000	-	-	246.3	100.0
5年度	16,000,000	22,678,000	22,678,000	-	-	141.7	100.0
増減額	-	16,735,000	16,735,000	-	-	-	-
増減率	0.0	73.8	73.8	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は 39,413 千円となり、前年度に比して 16,735 千円（73.8%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	64,584,000	80,974,000	80,974,000	-	-	125.4	100.0
5年度	70,435,000	69,046,000	69,046,000	-	-	98.0	100.0
増減額	△5,851,000	11,928,000	11,928,000	-	-	-	-
増減率	△8.3	17.3	17.3	-	-	-	-

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は 80,974 千円となり、前年度に比して 11,928 千円（17.3%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	750,000,000	840,824,000	840,824,000	-	-	112.1	100.0
5年度	700,000,000	771,719,000	771,719,000	-	-	110.2	100.0
増減額	50,000,000	69,105,000	69,105,000	-	-	-	-
増減率	7.1	9.0	9.0	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町に交付するものである。

収入済額は 840,824 千円となり、前年度に比して 69,105 千円（9.0%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	5,000,000	3,818,220	3,818,220	-	-	76.4	100.0
5年度	5,500,000	4,118,660	4,118,660	-	-	74.9	100.0
増減額	△500,000	△300,440	△300,440	-	-	-	-
増減率	△9.1	△7.3	△7.3	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は 3,818 千円となり、前年度に比して 300 千円（△7.3%）減少している。

10 款 環境性能割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	12,000,000	29,150,000	29,150,000	-	-	242.9	100.0
5年度	21,000,000	30,194,325	30,194,325	-	-	143.8	100.0
増減額	△9,000,000	△1,044,325	△1,044,325	-	-	-	-
増減率	△42.9	△3.5	△3.5	-	-	-	-

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は 29,150 千円となり、前年度に比して 1,044 千円 (△3.5%) 減少している。

11 款 地方特例交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	131,299,000	140,583,000	140,583,000	-	-	107.1	100.0
5年度	13,000,000	22,219,000	22,219,000	-	-	170.9	100.0
増減額	118,299,000	118,364,000	118,364,000	-	-	-	-
増減率	910.0	532.7	532.7	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により、市の収入が減少した一部を補てんするために、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 140,583 千円となり、前年度に比して 118,364 千円 (532.7%) 増加している。

12 款 地方交付税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	8,500,000,000	9,246,140,000	9,246,140,000	-	-	108.8	100.0
5年度	8,400,000,000	9,044,342,000	9,044,342,000	-	-	107.7	100.0
増減額	100,000,000	201,798,000	201,798,000	-	-	-	-
増減率	1.2	2.2	2.2	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 9,246,140 千円となり、前年度に比して 201,798 千円 (2.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 8,102,965 千円（対前年度 175,070 千円、2.2%）、特別交付税 1,143,175 千円（対前年度 26,728 千円、2.4%）となっている。

13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	3,000,000	2,775,000	2,775,000	-	-	92.5	100.0
5年度	3,000,000	2,828,000	2,828,000	-	-	94.3	100.0
増減額	-	△53,000	△53,000	-	-	-	-
増減率	0.0	△1.9	△1.9	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は 2,775 千円となり、前年度に比して 53 千円（△1.9%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	54,713,500	46,117,316	45,568,035	-	549,281	83.3	98.8
5年度	68,855,502	63,507,343	62,867,769	-	639,574	91.3	99.0
増減額	△14,142,002	△17,390,027	△17,299,734	-	△90,293	-	-
増減率	△20.5	△27.4	△27.5	-	△14.1	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は 45,568 千円となり、前年度に比して 17,300 千円（△27.5%）減少している。

収入未済額は 549 千円となり、前年度に比して 90 千円（△14.1%）減少している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が 307 千円、公立保育料（過年分）が 243 千円となっている。

15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	215,698,000	225,265,741	216,855,683	-	8,410,058	100.5	96.3
5年度	219,791,000	240,545,478	231,174,120	-	9,371,358	105.2	96.1
増減額	△4,093,000	△15,279,737	△14,318,437	-	△961,300	-	-
増減率	△1.9	△6.4	△6.2	-	△10.3	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は216,856千円となり、前年度に比して14,318千円（△6.2%）減少している。

収入未済額は8,410千円となり、前年度に比し961千円（△10.3%）減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が5,335千円（現年分352千円、過年分4,984千円）、ケーブルテレビ使用料（過年分）2,209千円となっている。

16 款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	3,135,247,307	2,631,230,755	2,631,230,755	-	-	83.9	100.0
5年度	3,460,254,827	3,100,148,036	3,100,148,036	-	-	89.6	100.0
増減額	△325,007,520	△468,917,281	△468,917,281	-	-	-	-
増減率	△9.4	△15.1	△15.1	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は2,631,231千円となり、前年度に比して468,917千円（△15.1%）減少している。

これは主として、地方創生拠点整備交付金が60,160千円増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分（含事務費）、低所得世帯支援枠分（含事務費）、推奨事業メニュー分）が36,293千円減少し、農山漁村発イノベーション等整備事業費交付金205,000千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分、推奨事業メニュー分、通常分を含む）317,498千円などが皆減したことによるものである。

17 款 県支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	1,560,486,500	1,519,398,386	1,519,398,386	-	-	97.4	100.0
5年度	1,586,154,745	1,518,323,821	1,518,323,821	-	-	95.7	100.0
増減額	△25,668,245	1,074,565	1,074,565	-	-	-	-
増減率	△1.6	0.1	0.1	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,519,398千円となり、前年度に比して1,075千円(0.1%)増加している。

これは主として、県営事業換地業務委託金が13,553千円減少し、事業の完了により山口県議会議員一般選挙委託金13,877千円及び衆議院議員補欠選挙委託金14,768千円が皆減したものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金23,445千円が皆増、市有林造林・保育事業費補助金が13,906千円増加したことなどによるものである。

18 款 財産収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	193,733,000	189,694,845	184,836,264	-	4,858,581	95.4	97.4
5年度	175,843,000	168,198,226	160,895,740	-	7,302,486	91.5	95.7
増減額	17,890,000	21,496,619	23,940,524	-	△2,443,905	-	-
増減率	10.2	12.8	14.9	-	△33.5	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は184,836千円となり、前年度に比して23,941千円(14.9%)増加している。

これは主として、立木売払収入が22,052千円増加したことによるものである。

収入未済額は4,859千円となり、前年度に比して2,444千円(△33.5%)減少している。

この内訳は、土地貸付料が4,354千円、建物貸付料が505千円となっている。

19 款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	702,051,000	677,759,300	677,759,300	-	-	96.5	100.0
5年度	922,501,000	601,995,500	601,995,500	-	-	65.3	100.0
増減額	△220,450,000	75,763,800	75,763,800	-	-	-	-
増減率	△23.9	12.6	12.6	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は677,759千円となり、前年度に比して75,764千円(12.6%)増加している。

これは主として、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金 17,559千円が皆減したものの、長門市ふるさと応援寄附金が96,554千円増加したことによるものである。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	1,138,597,000	379,927,169	379,927,169	-	-	33.4	100.0
5年度	420,596,000	341,691,537	341,691,537	-	-	81.2	100.0
増減額	718,001,000	38,235,632	38,235,632	-	-	-	-
増減率	170.7	11.2	11.2	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は379,927千円となり、前年度に比して38,236千円(11.2%)増加している。

これは主として、地域活性化基金 309,800千円を取り崩したことによるものである。

21 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	1,447,060,264	1,447,060,783	1,447,060,783	-	-	100.0	100.0
5年度	1,731,632,884	1,731,633,143	1,731,633,143	-	-	100.0	100.0
増減額	△284,572,620	△284,572,360	△284,572,360	-	-	-	-
増減率	△16.4	△16.4	△16.4	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、法第 233 条の 2 の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は 1,447,061 千円となり、前年度に比して 284,572 千円(△16.4%)減少している。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、当該剰余金のうち 568,219 千円が財政調整基金へ積み立てられている。

22 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	754,626,517	499,171,917	494,962,950	-	4,208,967	65.6	99.2
5年度	449,483,000	449,001,581	444,408,509	-	4,593,072	98.9	99.0
増減額	305,143,517	50,170,336	50,554,441	-	△384,105	-	-
増減率	67.9	11.2	11.4	-	△8.4	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は 494,963 千円となり、前年度に比して 50,554 千円(11.4%)増加している。

収入未済額は 4,209 千円となり、前年度に比して 384 千円(△8.4%)減少している。

この主なものは、生活保護費返還金が 3,393 千円となっている。

23 款 市債

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	2,844,625,000	2,222,700,000	2,222,700,000	-	-	78.1	100.0
5年度	1,726,000,000	942,900,000	942,900,000	-	-	54.6	100.0
増減額	1,118,625,000	1,279,800,000	1,279,800,000	-	-	-	-
増減率	64.8	135.7	135.7	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は2,222,700千円となり、前年度に比して1,279,800千円(135.7%)増加している。

これは主として、小学校施設改修事業が109,200千円減少したものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業に係る庁舎整備事業が626,100千円、消防施設等整備事業が456,000千円、仙崎公民館整備事業が85,200千円それぞれ増加し、小中学校給食費無償化事業100,500千円が皆増したことによるものである。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	25,136,450,088	22,809,510,028	1,397,350,227	929,589,833	90.7
5年度	23,712,671,958	21,466,025,009	1,298,559,088	948,087,861	90.5
増減額	1,423,778,130	1,343,485,019	98,791,139	△18,498,028	-
増減率	6.0	6.3	7.6	△2.0	-

支出済額は22,809,510千円で、予算現額25,136,450千円に対する執行率は90.7%となっている。

翌年度繰越額は1,397,350千円で、前年度に比して98,791千円(7.6%)増加している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は総務費196,207千円、民生費31,534千円、農林水産業費313,212千円、商工費442,959千円、土木費46,539千円、消防費5,454千円、教育費272,585千円、災害復旧費88,861千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、総務費992,279千円(36.4%)、消防費456,956千円(62.2%)、商工費123,279千円(9.9%)、減少した主なものは、民生費183,944千円(△2.8%)、諸支出金204,055千円(△24.6%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	169,523,657	0.7	165,894,472	0.8	3,629,185	2.2
総務費	3,719,432,691	16.3	2,727,154,047	12.7	992,278,644	36.4
民生費	6,483,604,812	28.4	6,667,548,612	31.1	△183,943,800	△2.8
衛生費	2,092,271,885	9.2	2,147,444,646	10.0	△55,172,761	△2.6
労働費	18,380,688	0.1	18,895,000	0.1	△514,312	△2.7
農林水産業費	1,443,041,951	6.3	1,471,045,268	6.9	△28,003,317	△1.9
商工費	1,372,757,756	6.0	1,249,479,022	5.8	123,278,734	9.9
土木費	1,047,140,742	4.6	955,757,199	4.5	91,383,543	9.6
消防費	1,192,203,221	5.2	735,247,090	3.4	456,956,131	62.2
教育費	1,861,868,487	8.2	1,770,228,708	8.2	91,639,779	5.2
災害復旧費	206,278,836	0.9	181,122,766	0.8	25,156,070	13.9
公債費	2,576,665,039	11.3	2,545,813,178	11.9	30,851,861	1.2
諸支出金	626,340,263	2.7	830,395,001	3.9	△204,054,738	△24.6
合 計	22,809,510,028	100.0	21,466,025,009	100.0	1,343,485,019	6.3

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	171,588,000	169,523,657	-	2,064,343	98.8
5年度	167,265,000	165,894,472	-	1,370,528	99.2
増減額	4,323,000	3,629,185	-	693,815	-
増減率	2.6	2.2	-	50.6	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は169,524千円となり、前年度に比して3,629千円(2.2%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	4,078,812,476	3,719,432,691	196,207,000	163,172,785	91.2
5年度	3,091,511,579	2,727,154,047	88,182,000	276,175,532	88.2
増減額	987,300,897	992,278,644	108,025,000	△113,002,747	-
増減率	31.9	36.4	122.5	△40.9	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は3,719,433千円となり、前年度に比して992,279千円(36.4%)増加している。

これは主として、一般管理費の職員人件費が94,488千円減少し、海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業54,279千円が皆減したものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業が704,740千円、防災対策費が55,569千円それぞれ増加し、定額減税補足給付金給付事業242,195千円、地方公共団体情報システム標準化対応事業86,461千円がそれぞれ皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、油谷地区小さな拠点づくり推進事業63,185千円、防災備蓄整備事業5,148千円、定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業127,874千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	6,754,304,000	6,483,604,812	31,534,100	239,165,088	96.0
5年度	6,988,615,000	6,667,548,612	75,695,000	245,371,388	95.4
増減額	△234,311,000	△183,943,800	△44,160,900	△6,206,300	-
増減率	△3.4	△2.8	△58.3	△2.5	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は6,483,605千円となり、前年度に比して183,944千円(△2.8%)減少している。

これは主として、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業134,971千円が皆増し、障害福祉サービス等給付事業が99,983千円、公立保育所運営費が63,129千円、児童手当給付事業が41,811千円それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業が480,306千円、社会福祉総務費が89,765千円それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業31,534千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	2,259,218,000	2,092,271,885	-	166,946,115	92.6
5年度	2,303,140,840	2,147,444,646	17,596,000	138,100,194	93.2
増減額	△43,922,840	△55,172,761	△17,596,000	28,845,921	-
増減率	△1.9	△2.6	皆減	20.9	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は2,092,272千円となり、前年度に比して55,173千円(△2.6%)減少している。

これは主として予防接種事業が50,509千円、塵芥処理費が37,608千円それぞれ増加したものの、保健衛生総務費の職員人件費が29,241千円、最終処分場維持管理費が25,223千円、し尿処理費が24,707千円、上下水道事業会計に対する負担金等が16,138千円それぞれ減少し、省エネ家電買い換え支援事業が41,421千円、医療・介護・高齢・福祉施設等物価高騰対応支援金交付事業が14,264千円それぞれ皆減したことなどによるものである。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	20,244,000	18,380,688	-	1,863,312	90.8
5年度	19,132,000	18,895,000	-	237,000	98.8
増減額	1,112,000	△514,312	-	1,626,312	-
増減率	5.8	△2.7	-	686.2	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は18,381千円となり、前年度に比して514千円(△2.7%)減少している。

これは主として、人材確保支援事業が2,843千円増加したものの、地域雇用創出事業が3,800千円減少したことなどによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	1,828,598,650	1,443,041,951	313,211,517	72,345,182	78.9
5年度	1,659,939,111	1,471,045,268	146,014,650	42,879,193	88.6
増減額	168,659,539	△28,003,317	167,196,867	29,465,989	-
増減率	10.2	△1.9	114.5	68.7	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,443,042千円となり、前年度に比して28,003千円(△1.9%)減少している。

これは主として、漁港施設整備事業が107,018千円、県営農業水路等長寿命化・防災減災事業が25,309千円、県営中山間地域総合整備事業が24,952千円、市有林造林事業が18,216千円それぞれ増加し、畜産団地整備事業29,072千円が皆増したものの、農業競争力強化基盤整備推進事業が13,553千円減少し、ながと長州どり地区活性化事業205,000千円、肥料等高騰対策事業16,652千円がそれぞれ皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、漁港施設整備事業210,000千円、畜産団地整備事業46,065千円、県営漁港ストックマネジメント事業費負担金22,643千円、海岸保全施設整備事業16,150千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	1,884,090,238	1,372,757,756	442,958,540	68,373,942	72.9
5年度	1,440,837,200	1,249,479,022	110,670,238	80,687,940	86.7
増減額	443,253,038	123,278,734	332,288,302	△12,313,998	-
増減率	30.8	9.9	300.3	△15.3	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,372,758千円となり、前年度に比して123,279千円(9.9%)増加している。

これは主として、ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業が86,091千円減少し、中小事業者サポート事業34,550千円及び省エネ機器等導入支援事業25,685千円が皆減したものの、戦略的産業基盤強化事業が154,031千円、地域公共交通推進事業が21,093千円、観光総務費の職員人件費が19,321千円、三隅地区工場用地整備事業が18,571千円それぞれ増加し、満足度の高い「ながと時間」創出事業63,671千円が皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業233,792千円、ながとプレミアム宿泊券事業150,000千円、満足度の高い「ながと時間」創出事業36,927千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	1,127,615,000	1,047,140,742	46,539,000	33,935,258	92.9
5年度	1,246,090,000	955,757,199	260,784,000	29,548,801	76.7
増減額	△118,475,000	91,383,543	△214,245,000	4,386,457	-
増減率	△9.5	9.6	△82.2	14.8	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,047,141千円となり、前年度に比して91,384千円(9.6%)増加している。

これは主として、自然災害防止事業の市道津黄線落石防止事業46,061千円、舗装長寿命化修繕計画事業15,656千円が皆減し、橋梁等点検事業が22,974千円減少したものの、橋梁等改修事業が112,469千円、過疎対策事業の市道津黄線落石防止事業が38,660千円、防災・減災対策河川整備事業が17,739千円、公営住宅ストック総合改善事業が13,125千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、過疎対策事業の市道津黄線落石防止事業 30,274 千円、過疎対策事業の橋梁等改修事業 16,265 千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	1,223,489,000	1,192,203,221	5,454,000	25,831,779	97.4
5年度	782,317,000	735,247,090	17,300,000	29,769,910	94.0
増減額	441,172,000	456,956,131	△11,846,000	△3,938,131	-
増減率	56.4	62.2	△68.5	△13.2	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,192,203 千円となり、前年度に比して 456,956 千円 (62.2%) 増加している。

これは主として、事業の完了により災害対応特殊救急車更新事業 39,565 千円が皆減し、消防施設費が 14,838 千円減少したものの、消防庁舎建設事業が 283,689 千円、常備消防費が 203,531 千円、職員人件費が 23,492 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、消防庁舎建設事業 5,454 千円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	2,244,573,200	1,861,868,487	272,585,200	110,119,513	82.9
5年度	2,255,858,632	1,770,228,708	430,517,200	55,112,724	78.5
増減額	△11,285,432	91,639,779	△157,932,000	55,006,789	-
増減率	△0.5	5.2	△36.7	99.8	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 1,861,868 千円となり、前年度に比して 91,640 千円 (5.2%) 増加している。

これは主として、小学校費の学校施設改修事業が 66,862 千円、文化財保護費が 19,772 千円減少し、事業の完了により通公民館整備事業 19,435 千円が皆減したものの、仙崎公民館整備事業が 112,104 千円、小学校教育振興費が 38,588 千円、図書館長報酬等が 13,198 千円、長門中央公民館維持管理費が 13,107 千円、学校給食費が 12,564 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の学校施設改修事業 92,798 千円、中学校費の学校施設改修事業 128,475 千円、中学校部活動地域移行事業 26,375 千円、仙崎公民館整備事業 20,900 千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	321,504,950	206,278,836	88,860,870	26,365,244	64.2
5年度	353,849,897	181,122,766	151,800,000	20,927,131	51.2
増減額	△32,344,947	25,156,070	△62,939,130	5,438,113	-
増減率	△9.1	13.9	△41.5	26.0	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は 206,279 千円となり、前年度に比して 25,156 千円 (13.9%) 増加している。

これは主として、現年農地農業用施設災害復旧事業が 31,143 千円減少したものの、現年公共土木施設災害復旧事業が 54,179 千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、現年公共土木施設災害復旧事業 66,976 千円、現年農地農業用施設災害復旧事業 14,618 千円、過年農地農業用施設災害復旧事業 7,267 千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	2,581,643,000	2,576,665,039	-	4,977,961	99.8
5年度	2,550,913,000	2,545,813,178	-	5,099,822	99.8
増減額	30,730,000	30,851,861	-	△121,861	-
増減率	1.2	1.2	-	△2.4	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は 2,576,665 千円となり、前年度に比して 30,852 千円 (1.2%) 増加している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	629,829,000	626,340,263	-	3,488,737	99.4
5年度	835,300,000	830,395,001	-	4,904,999	99.4
増減額	△205,471,000	△204,054,738	-	△1,416,262	-
増減率	△24.6	△24.6	-	△28.9	-

諸支出金は他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。

支出済額は626,340千円となり、前年度に比して204,055千円(△24.6%)減少している。

これは主として、財政調整基金費が198,350千円、公共施設維持補修等基金費が6,133千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A) - (B)	不用額	充用率 (B) / (A)
6年度	40,000,000	29,059,426	10,940,574	10,940,574	72.6
5年度	50,000,000	32,097,301	17,902,699	17,902,699	64.2
増減額	△10,000,000	△3,037,875	△6,962,125	△6,962,125	-
増減率	△20.0	△9.5	△38.9	△38.9	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は29,059千円となり、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)

款名	充当事業名	充当細節名	充用額
総務費	一般管理費	市民総合賠償補償金	898,000
	防災対策費	機器等使用料	173,096
	被災地支援対策事業	職員旅費	77,180
		消耗品費	20,000
		施設使用料	17,200
農林水産業費	日置地区ダム維持管理費	施設維持補修工事	2,596,000
教育費	長門中央公民館維持管理費	施設整備工事	2,090,000
災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	測量・設計・登記等委託料	1,978,900
	現年公共土木施設災害復旧事業	測量・設計・登記等委託料	14,836,800
		災害復旧委託料	867,850
		現年発生災害復旧工事	5,504,400
合 計			29,059,426

4 特別会計

<決算概要>

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 9,918,608 千円、歳出額 9,509,763 千円で、歳入歳出差引額は 408,846 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 408,846 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 363,706 千円を控除した単年度収支は 45,140 千円の黒字となっている。

また、これに国民健康保険基金等の積立金を加味した実質単年度収支については 47,446 千円の黒字となっている。

区 分		令和6年度		対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	9,918,608,060	10,077,910,674	△159,302,614	△1.6
歳出総額	②	9,509,762,512	9,714,205,156	△204,442,644	△2.1
形式収支(①-②)	③	408,845,548	363,705,518	45,140,030	12.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-	-
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	-	-	-
実質収支(③-④)	⑤	408,845,548	363,705,518	45,140,030	12.4
前年度実質収支	⑥	363,705,518	391,960,184	△28,254,666	△7.2
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	45,140,030	△28,254,666	73,394,696	△259.8
積立金	⑧	2,305,944	11,761,378	△9,455,434	△80.4
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	6,500,000	△6,500,000	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		47,445,974	△22,993,288	70,439,262	△306.3

<歳入総括>

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	10,137,102,000	9,981,003,997	9,918,608,060	6,901,349	55,494,588	97.8	99.4
5年度	10,143,216,000	10,143,756,702	10,077,910,674	6,724,253	59,121,775	99.4	99.4
増減額	△6,114,000	△162,752,705	△159,302,614	177,096	△3,627,187	-	-
増減率	△0.1	△1.6	△1.6	2.6	△6.1	-	-

収入済額は 9,918,608 千円で、予算現額 10,137,102 千円に対する割合は

97.8%、調定額 9,981,004 千円に対する割合は 99.4%となっている。

不納欠損額は 6,901 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 5,835 千円、介護保険料が 443 千円、後期高齢者医療保険料が 576 千円、国民健康保険事業における雑入が 48 千円となっている。

収入未済額は 55,495 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率(B)/(A)		
					6年度	5年度	4年度
国民健康保険料	686,317,635	629,397,298	5,834,522	51,085,815	91.7	92.0	90.5
現年度分	633,967,210	617,979,550	-	15,987,660	97.5	98.0	98.0
滞納繰越分	52,350,425	11,417,748	5,834,522	35,098,155	21.8	19.6	14.6
配湯利用料	6,702,380	6,702,380	-	-	100.0	95.4	95.3
現年度分	6,702,380	6,702,380	-	-	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	-	-	-	-	-	0.0	39.2
介護保険料	796,344,037	792,093,765	442,750	3,807,522	99.5	99.4	99.3
現年度分	791,618,630	791,508,164	-	110,466	100.0	99.9	100.0
滞納繰越分	4,725,407	585,601	442,750	3,697,056	12.4	16.6	14.2
後期高齢者医療保険料	564,263,752	563,385,964	575,901	301,887	99.8	99.7	100.0
現年度分	562,241,288	562,510,887	-	△ 269,599	100.0	100.0	100.2
滞納繰越分	2,022,464	875,077	575,901	571,486	43.3	34.2	36.0
合 計	2,053,627,804	1,991,579,407	6,853,173	55,195,224	97.0	96.8	96.2

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,247,848 千円となり、前年度に比して 4,889 千円 (△0.4%) 減少している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 615,731 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 386,211 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 46.4% (5,810 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 29.4% (240,096 千円) となっている。

(単位：円、%)

会 計 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	386,210,910	8.1	402,911,705	8.0	△ 16,700,795	△ 4.1
湯本温泉事業	5,809,777	46.4	12,637,468	69.1	△ 6,827,691	△ 54.0
介護保険事業	615,730,638	14.3	622,968,356	14.6	△ 7,237,718	△ 1.2
後期高齢者医療事業	240,096,361	29.4	214,218,972	29.0	25,877,389	12.1
計	1,247,847,686	12.6	1,252,736,501	12.4	△ 4,888,815	△ 0.4

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
6年度	10,137,102,000	9,509,762,512	-	627,339,488	93.8
5年度	10,143,216,000	9,714,205,156	-	429,010,844	95.8
増減額	△ 6,114,000	△ 204,442,644	-	198,328,644	-
増減率	△ 0.1	△ 2.1	-	46.2	-

支出済額は 9,509,763 千円で、予算現額 10,137,102 千円に対する執行率は 93.8%となっている。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第 10 条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成 30 年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入 4,796,298 千円、歳出 4,539,220 千円で、歳入歳出差引額は 257,078 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	4,987,241,000	4,853,565,756	4,796,297,879	5,882,698	51,385,179	96.2	98.8
5年度	5,067,294,000	5,105,036,677	5,045,259,990	5,905,235	53,871,452	99.6	98.8
増減額	△80,053,000	△251,470,921	△248,962,111	△22,537	△2,486,273	-	-
増減率	△1.6	△4.9	△4.9	△0.4	△4.6	-	-

収入済額は 4,796,298 千円で、予算現額 4,987,241 千円に対する割合は 96.2%、調定額 4,853,566 千円に対する割合は 98.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 248,962 千円（△4.9%）減少している。

これは主として、被保険者数の減少により国民健康保険料が 38,739 千円、保険給付費が減少したこと等により県支出金が 191,574 千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 5,883 千円で、国民健康保険料が 5,835 千円、返納金が 48 千円となっている。

不納欠損の事由は、国民健康保険料については国民健康保険法第 110 条第 1 項(時効による消滅)、返納金については法第 236 条(金銭債権の消滅時効)による処分となっている。

収入未済額は 51,385 千円で、国民健康保険料が 51,086 千円、返納金が 299 千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
6年度	現年度分	633,967,210	617,979,550	-	15,987,660	97.5
	滞納繰越分	52,350,425	11,417,748	5,834,522	35,098,155	21.8
	計	686,317,635	629,397,298	5,834,522	51,085,815	91.7
5年度	現年度分	670,608,940	657,264,126	-	13,344,814	98.0
	滞納繰越分	55,476,155	10,872,474	5,877,480	38,726,201	19.6
	計	726,085,095	668,136,600	5,877,480	52,071,015	92.0
増減	現年度分	△36,641,730	△39,284,576	-	2,642,846	△0.5
	滞納繰越分	△3,125,730	545,274	△42,958	△3,628,046	2.2
	計	△39,767,460	△38,739,302	△42,958	△985,200	△0.3

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	4,987,241,000	4,539,219,816	-	448,021,184	91.0
5年度	5,067,294,000	4,799,314,099	-	267,979,901	94.7
増減額	△80,053,000	△260,094,283	-	180,041,283	-
増減率	△1.6	△5.4	-	67.2	-

支出済額は 4,539,220 千円で、予算現額 4,987,241 千円に対する執行率は 91.0%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 260,094 千円 (△5.4%) 減少している。

これは主として、療養給付費の減により保険給付費が 248,880 千円、諸支出金が 9,384 千円、総務費が 6,979 千円、それぞれ減少したことによるものである。

保険給付費の支出済額は 3,377,748 千円で、前年度に比して 248,880 千円 (△6.9%) の減少となり、歳出総額に占める割合は 74.4%となっている。

不用額は 448,021 千円で、その主なものは、療養給付費 400,056 千円、高額療養費 15,504 千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	2,865,060,278	3,098,569,127	△233,508,849	△7.5
療養給付費	2,845,996,099	3,080,037,628	△234,041,529	△7.6
療養費	15,058,702	10,815,465	4,243,237	39.2
審査支払手数料	4,005,477	7,716,034	△3,710,557	△48.1
高額療養費	505,274,097	519,060,514	△13,786,417	△2.7
移送費	62,000	-	62,000	皆増
出産育児諸費	3,001,260	4,997,754	△1,996,494	△39.9
出産育児一時金	3,000,000	4,995,654	△1,995,654	△39.9
支払手数料	1,260	2,100	△840	△40.0
葬祭諸費	4,350,000	4,000,000	350,000	8.8
傷病手当諸費	-	-	-	-
合 計	3,377,747,635	3,626,627,395	△248,879,760	△6.9

本市の当年度末における一般被保険者は 4,511 世帯、6,297 人となっており、行政区域内人口の減少と比例し、被保険者世帯、被保険者数とも前年度に比して減少している。住民基本台帳人口 29,969 人に占める割合は 21.0% となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は 3,724,618 千円となり、前年度に比して 302,143 千円 (△7.5%) 減少している。

本市における 1 人当たり費用額は、前年度に比して 4,054 円 (△0.7%) 減少の 561,105 円となっており、県平均 504,599 円と比較すると 56,506 円高くなっている。

(参考) 医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度		令和6年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,782,211	47.8	1,952,267	48.5	△170,056	△8.7	52,462,415	44.3
通院	1,119,581	30.1	1,210,998	30.1	△91,417	△7.5	38,468,687	32.5
歯科	184,267	4.9	187,422	4.7	△3,155	△1.7	7,279,297	6.1
調剤	638,558	17.1	676,074	16.8	△37,516	△5.5	20,188,277	17.1
合計	3,724,618	100.0	4,026,761	100.0	△302,143	△7.5	118,398,676	100.0
平均被保険者数	6,638		7,125		△487	△6.8	234,639	
1人当たり費用(円)	561,105		565,159		△4,054	△0.7	504,599	

※令和6年度年間累計 (令和6年3月診療分～令和7年2月診療分)

$$1人当たり費用(円) = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の温泉配湯事業に関する収支を経理するものである。

配湯利用料や一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入 12,512 千円、歳出 12,512 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	14,366,000	12,512,157	12,512,157	-	-	87.1	100.0
5年度	20,467,000	18,561,238	18,287,528	273,710	-	89.4	98.5
増減額	△6,101,000	△6,049,081	△5,775,371	△273,710	-	-	-
増減率	△29.8	△32.6	△31.6	皆減	-	-	-

収入済額は 12,512 千円で、予算現額 14,366 千円に対する割合は 87.1%、調定額 12,512 千円に対する割合は 100.0%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 5,775 千円（△31.6%）減少している。

これは、使用料及び手数料が 1,052 千円増加したものの、湯本温泉事業特別会計の収支の均衡を図るための一般会計からの繰入金が 6,828 千円減少したことによるものである。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)						
区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B)／(A)
6年度	現年度分	6,702,380	6,702,380	－	－	100.0
	滞納繰越分	－	－	－	－	－
	計	6,702,380	6,702,380	－	－	100.0
5年度	現年度分	5,650,060	5,650,060	－	－	100.0
	滞納繰越分	273,710	－	273,710	－	0.0
	計	5,923,770	5,650,060	273,710	－	95.4
増減	現年度分	1,052,320	1,052,320	－	－	0.0
	滞納繰越分	△273,710	－	△273,710	－	－
	計	778,610	1,052,320	△273,710	－	4.6

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	14,366,000	12,512,157	-	1,853,843	87.1
5年度	20,467,000	18,287,528	-	2,179,472	89.4
増減額	△6,101,000	△5,775,371	-	△325,629	-
増減率	△29.8	△31.6	-	△14.9	-

支出済額は12,512千円で、予算現額14,366千円に対する執行率は87.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比して5,775千円（△31.6%）減少している。

これは、施設整備工事の減などにより貯配湯費が6,177千円減少したことによるものである。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	7,046,745	6,645,048	401,697	6.0
貯配湯費	5,465,412	11,642,480	△6,177,068	△53.1
合 計	12,512,157	18,287,528	△5,775,371	△31.6

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入4,292,119千円、歳出4,158,127千円で、歳入歳出差引額は133,993千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6年度	4,327,764,000	4,296,369,484	4,292,119,212	442,750	3,807,522	99.2	99.9
5年度	4,323,177,000	4,279,547,754	4,275,149,112	348,415	4,050,227	98.9	99.9
増減額	4,587,000	16,821,730	16,970,100	94,335	△242,705	-	-
増減率	0.1	0.4	0.4	27.1	△6.0	-	-

収入済額は4,292,119千円で、予算現額4,327,764千円に対する割合は99.2%、調定額4,296,369千円に対する割合は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 16,970 千円（0.4%）増加している。

これは主として、繰越金が 15,951 千円、繰入金が 13,738 千円それぞれ減少したものの、保険料が 30,985 千円、諸収入が 12,607 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 443 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第 200 条第 1 項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は 3,808 千円で、全額が第 1 号被保険者保険料となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	収納率 (B) / (A)
6年度	現年度分	791,618,630	791,508,164	－	110,466	100.0
	滞納繰越分	4,725,407	585,601	442,750	3,697,056	12.4
	計	796,344,037	792,093,765	442,750	3,807,522	99.5
5年度	現年度分	760,798,510	760,326,835	－	471,675	99.9
	滞納繰越分	4,708,609	781,642	348,415	3,578,552	16.6
	計	765,507,119	761,108,477	348,415	4,050,227	99.4
増減	現年度分	30,820,120	31,181,329	－	△361,209	0.1
	滞納繰越分	16,798	△196,041	94,335	118,504	△4.2
	計	30,836,918	30,985,288	94,335	△242,705	0.1

イ 歳出

（単位：円、％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
6年度	4,327,764,000	4,158,126,680	－	169,637,320	96.1
5年度	4,323,177,000	4,171,002,676	－	152,174,324	96.5
増減額	4,587,000	△12,875,996	－	17,462,996	－
増減率	0.1	△0.3	－	11.5	－

支出済額は 4,158,127 千円で、予算現額 4,327,764 千円に対する執行率は 96.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 12,876 千円（△0.3%）減少している。

これは、総務費が 5,666 千円、地域支援事業費が 60 千円それぞれ増加したものの、保険給付費が 583 千円、基金積立金が 9,763 千円、諸支出金が 8,256 千円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は 169,637 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 42,821 千円、施設介護サービス給付費 28,279 千円、地域密着型介護サービス給付費 19,475 千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位：円、%) 対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,586,675,676	3,580,935,221	5,740,455	0.2
介護サービス給付費	1,170,587,202	1,154,404,036	16,183,166	1.4
地域密着型介護サービス給付費	445,253,387	482,998,339	△37,744,952	△7.8
施設介護サービス給付費	1,771,074,018	1,747,012,430	24,061,588	1.4
居宅介護福祉用具購入費	4,319,773	3,993,610	326,163	8.2
居宅介護住宅改修費	10,082,831	7,705,789	2,377,042	30.8
居宅介護サービス計画給付費	185,358,465	184,821,017	537,448	0.3
介護予防サービス等諸費	78,916,256	79,458,197	△541,941	△0.7
介護予防サービス給付費	57,937,568	55,510,028	2,427,540	4.4
地域密着型介護予防サービス給付費	288,081	90,792	197,289	217.3
介護予防福祉用具購入費	1,049,744	1,118,862	△69,118	△6.2
介護予防住宅改修費	3,170,783	6,216,135	△3,045,352	△49.0
介護予防サービス計画給付費	16,470,080	16,522,380	△52,300	△0.3
審査支払手数料	3,887,465	3,327,577	559,888	16.8
高額介護サービス等費	87,188,648	85,842,857	1,345,791	1.6
高額介護サービス費	87,178,431	85,793,684	1,384,747	1.6
高額介護予防サービス費	10,217	49,173	△38,956	△79.2
高額医療合算介護サービス費	13,094,994	14,453,521	△1,358,527	△9.4
高額医療合算介護サービス費	13,079,844	14,429,059	△1,349,215	△9.4
高額医療合算介護予防サービス費	15,150	24,462	△9,312	△38.1
特定入所者介護サービス等費	121,736,256	128,065,251	△6,328,995	△4.9
特定入所者介護サービス費	121,444,767	127,763,231	△6,318,464	△4.9
特例特定入所者介護サービス費	－	－	－	－
特定入所者介護予防サービス費	291,489	302,020	△10,531	△3.5
合 計	3,891,499,295	3,892,082,624	△583,329	－

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 817,679 千円、歳出 799,904 千円で、歳入歳出差引額は 17,775 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	(単位：円、%) 収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	807,731,000	818,556,600	817,678,812	575,901	301,887	101.2	99.9
5年度	732,278,000	740,611,033	739,214,044	196,893	1,200,096	100.9	99.8
増減額	75,453,000	77,945,567	78,464,768	379,008	△898,209	-	-
増減率	10.3	10.5	10.6	192.5	△74.8	-	-

収入済額は817,679千円で、予算現額807,731千円に対する割合は101.2%、調定額818,557千円に対する割合は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比して78,465千円（10.6%）増加している。

これは主として、繰越金が3,904千円減少したものの、被保険者の増等により後期高齢者医療保険料が56,271千円、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金の増により繰入金が25,877千円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は576千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効による消滅）による処分となっている。

収入未済額は302千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

区 分		(単位：円、%)				
		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
6年度	現年度分	562,241,288	562,510,887	-	△269,599	100.0
	滞納繰越分	2,022,464	875,077	575,901	571,486	43.3
	計	564,263,752	563,385,964	575,901	301,887	99.8
5年度	現年度分	506,494,414	506,425,419	-	68,995	100.0
	滞納繰越分	2,017,322	689,328	196,893	1,131,101	34.2
	計	508,511,736	507,114,747	196,893	1,200,096	99.7
増減	現年度分	55,746,874	56,085,468	-	△338,594	0.0
	滞納繰越分	5,142	185,749	379,008	△559,615	9.1
	計	55,752,016	56,271,217	379,008	△898,209	0.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6年度	807,731,000	799,903,859	-	7,827,141	99.0
5年度	732,278,000	725,600,853	-	6,677,147	99.1
増減額	75,453,000	74,303,006	-	1,149,994	-
増減率	10.3	10.2	-	17.2	-

支出済額は 799,904 千円で、予算現額 807,731 千円に対する執行率は 99.0%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 74,303 千円 (10.2%) 増加している。

これは、諸支出金が 1,255 千円減少したものの、後期高齢者医療保険料収入の増等により後期高齢者医療広域連合納付金が 73,096 千円、総務費が 2,463 千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 7,827 千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,110 千円、保険料還付金 905 千円、徴収費 455 千円となっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	782,251,415	709,155,593	73,095,822	10.3

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
土 地	行政財産	1,948,353	-	2,015	△2,015	1,946,338
	普通財産	53,414,497	2,296	573	1,723	53,416,220
	合 計	55,362,850	2,296	2,588	△292	55,362,558
建 物	行政財産	243,178	2,514	-	2,514	245,692
	普通財産	7,362	-	332	△332	7,030
	合 計	250,540	2,514	332	2,182	252,722

(単位：㎡)

土地の決算年度末現在高は 55,362,558 ㎡で、当年度中に 292 ㎡減少している。

これは、民間収益施設の設置のため貸し付ける油谷支所敷地の一部 2,015 ㎡を行政財産から普通財産へ移管したほか、普通財産については、土地の交換に伴い 20 ㎡、旧三隅駐在所跡地の売却により 272 ㎡、それぞれ減少したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 252,722 ㎡で、当年度中に 2,182 ㎡増加している。

これは、行政財産については、仙崎公民館の建替えにより 737 ㎡増加したほか、西消防署建替えにより 475 ㎡が、油谷支所及びＹＹふれあいセンター建設に伴い油谷支所庁舎 470 ㎡、ＹＹふれあいセンター695 ㎡、付随施設計 137 ㎡がそれぞれ増加し、普通財産については、旧伊上特産品販売センターを解体撤去したことから 332 ㎡減少したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高
所 有	52,921,906	-	52,921,906	1,244,613	10,841	1,255,454
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	68,997	1,173	70,170
分 収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	52,921,906	-	52,921,906	1,244,613	10,841	1,255,454

山林の決算年度末現在高は 52,921,906 ㎡で、当年度中増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,255,454 ㎡で、当年度中に 10,841 ㎡増加している。

ウ 有価証券

(単位：千円)

5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(1団体) 2,000	-	-	-	(1団体) 2,000

有価証券の決算年度末現在高は 2,000 千円で、当年度中増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
	増加	減少	計	
(27団体) 262,940	-	-	-	(27団体) 262,940

出資金の決算年度末現在高は 262,940 千円で、当年度中増減はなかった。

(2) 物品

ア 車両

(単位：台)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
庁用車等	152	4	5	△1	151

車両の決算年度末現在高は 151 台で、当年度中に 4 台増加し、5 台減少している。

イ 重要備品

(単位：件)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
重要備品	564	6	3	3	567

重要備品の決算年度末現在高は 567 件で、当年度中に 6 件増加し、3 件減少している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
市民税特別徴収金	153,144	-	728	△728	152,416

債権の決算年度末現在高は 152,416 千円で、当年度中に 728 千円減少している。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
財政調整基金	3,752,861	781,224	4,534,085	5,102,304
減債基金	158,370	△5,031	153,339	153,339
職員退職手当基金	553,760	1,310	555,070	555,070
地域福祉振興基金	262,183	620	262,803	258,799
観光振興基金	8,422	20	8,442	8,442
子ども教育ゆめ基金	8,808	△629	8,179	8,229
香月泰男美術館運営基金	107,245	△1,245	106,000	106,000
国民健康保険基金	557,229	1,318	558,547	558,547
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,963	29	11,992	11,992
介護給付費準備基金	424,105	△5,513	418,592	418,592
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金（現金、貸付金）	331,514	785	332,299	332,299
すこやかながとワクチン基金	0	0	0	0
地域活性化基金	2,011,972	△245,632	1,766,340	1,456,540
再生可能エネルギー活用基金	463	64	527	527
森林環境整備基金	17,104	40	17,144	17,144
長門湯本温泉みらい振興基金	12,234	29	12,263	12,263
環境整備協力費基金	13,048	812	13,860	13,860
公共施設維持補修等基金	384,397	△3,791	380,606	380,606
合 計	8,619,678	524,410	9,144,088	9,398,553

基金の決算年度末現在高は 9,144,088 千円で、当年度中に 524,410 千円増加している。

なお、出納整理期間において、財政調整基金への積み立てや、一般会計への繰り入れのため取り崩しを行ったことなどにより、5月末時点の現在高は 9,398,553 千円となっている。

6 基金の運用状況

法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000 千円 of 原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は 1.7 回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料 244 千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	5 年度末現在高	受入額	売捌き高	6 年度末現在高
	3,151	7,394	6,698	3,847
現金	5 年度末現在高	収入額	支出額	6 年度末現在高
	849	6,698	7,394	153

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		5 年度末 現 在 高	6 年度中			6 年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	80,961	-	-	-	80,961
	金額	117,977	-	-	-	117,977
現 金		331,514	785	-	785	332,299
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		449,491	785	-	785	450,276

土地開発基金残高は 450,276 千円で、当年度中に運用利息が生じたことなどから、現金が 785 千円増加している。

長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

区 分	5 年度末現在高		6 年度中増減高		6 年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	53
資料 2	歳出節別集計表-----	56
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	59
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	60
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	62

資料 1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	23,301,595,992	22,913,085,792	23,929,982,906	100.0	1,016,897,114	4.4
市税	3,556,947,923	3,549,155,632	3,441,324,361	14.4	△107,831,271	△3.0
地方譲与税	235,156,000	238,130,000	253,396,000	1.1	15,266,000	6.4
利子割交付金	2,592,000	2,214,000	2,621,000	0.0	407,000	18.4
配当割交付金	18,253,000	20,403,000	28,665,000	0.1	8,262,000	40.5
株式等譲渡所得割交付金	13,205,000	22,678,000	39,413,000	0.2	16,735,000	73.8
法人事業税交付金	69,837,000	69,046,000	80,974,000	0.3	11,928,000	17.3
地方消費税交付金	779,152,000	771,719,000	840,824,000	3.5	69,105,000	9.0
ゴルフ場利用税交付金	4,935,070	4,118,660	3,818,220	0.0	△300,440	△7.3
環境性能割交付金	23,227,000	30,194,325	29,150,000	0.1	△1,044,325	△3.5
地方特例交付金	20,208,000	22,219,000	140,583,000	0.6	118,364,000	532.7
地方交付税	8,982,254,000	9,044,342,000	9,246,140,000	38.6	201,798,000	2.2
交通安全対策特別交付金	2,718,000	2,828,000	2,775,000	0.0	△53,000	△1.9
分担金及び負担金	64,759,671	62,867,769	45,568,035	0.2	△17,299,734	△27.5
使用料及び手数料	233,086,934	231,174,120	216,855,683	0.9	△14,318,437	△6.2
国庫支出金	3,420,742,620	3,100,148,036	2,631,230,755	11.0	△468,917,281	△15.1
県支出金	1,565,296,023	1,518,323,821	1,519,398,386	6.3	1,074,565	0.1
財産収入	106,527,852	160,895,740	184,836,264	0.8	23,940,524	14.9
寄附金	549,346,046	601,995,500	677,759,300	2.8	75,763,800	12.6
繰入金	66,047,474	341,691,537	379,927,169	1.6	38,235,632	11.2
繰越金	1,689,727,820	1,731,633,143	1,447,060,783	6.0	△284,572,360	△16.4
諸収入	502,976,559	444,408,509	494,962,950	2.1	50,554,441	11.4
市債	1,394,600,000	942,900,000	2,222,700,000	9.3	1,279,800,000	135.7
歳 出	21,569,962,849	21,466,025,009	22,809,510,028	100.0	1,343,485,019	6.3
議会費	163,282,780	165,894,472	169,523,657	0.7	3,629,185	2.2
総務費	3,645,167,167	2,727,154,047	3,719,432,691	16.3	992,278,644	36.4
民生費	6,208,496,408	6,667,548,612	6,483,604,812	28.4	△183,943,800	△2.8
衛生費	1,985,729,231	2,147,444,646	2,092,271,885	9.2	△55,172,761	△2.6
労働費	12,617,800	18,895,000	18,380,688	0.1	△514,312	△2.7
農林水産業費	1,439,215,342	1,471,045,268	1,443,041,951	6.3	△28,003,317	△1.9
商工費	1,361,508,583	1,249,479,022	1,372,757,756	6.0	123,278,734	9.9
土木費	1,034,130,163	955,757,199	1,047,140,742	4.6	91,383,543	9.6
消防費	672,518,961	735,247,090	1,192,203,221	5.2	456,956,131	62.2
教育費	1,476,340,187	1,770,228,708	1,861,868,487	8.2	91,639,779	5.2
災害復旧費	132,167,423	181,122,766	206,278,836	0.9	25,156,070	13.9
公債費	2,679,842,516	2,545,813,178	2,576,665,039	11.3	30,851,861	1.2
諸支出金	758,946,288	830,395,001	626,340,263	2.7	△204,054,738	△24.6
歳入歳出差引 (形 式 収 支)	1,731,633,143	1,447,060,783	1,120,472,878		△326,587,905	△22.6
翌年度へ繰越すべき財源	190,645,884	310,624,264	216,963,717		△93,660,547	△30.2
実 質 収 支	1,540,987,259	1,136,436,519	903,509,161		△232,927,358	△20.5

＜国民健康保険事業＞

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	5,296,085,753	5,045,259,990	4,796,297,879	100.0	△248,962,111	△4.9
国民健康保険料	698,350,954	668,136,600	629,397,298	13.1	△38,739,302	△5.8
使用料及び手数料	202,350	233,600	53,700	0.0	△179,900	△77.0
国庫支出金		62,000	4,622,000	0.1	4,560,000	7354.8
県支出金	3,711,860,178	3,710,748,857	3,519,174,637	73.4	△191,574,220	△5.2
財産収入	365,497	1,032,151	1,346,410	0.0	314,259	30.4
繰入金	426,890,646	402,911,705	386,210,910	8.1	△16,700,795	△4.1
繰越金	453,443,580	254,345,777	245,945,891	5.1	△8,399,886	△3.3
諸収入	4,972,548	7,789,300	9,547,033	0.2	1,757,733	22.6
歳 出	5,041,739,976	4,799,314,099	4,539,219,816	100.0	△260,094,283	△5.4
総務費	92,754,714	79,459,183	72,480,081	1.6	△6,979,102	△8.8
保険給付費	3,614,862,773	3,626,627,395	3,377,747,635	74.4	△248,879,760	△6.9
国民健康保険事業費納付金	1,088,291,371	1,040,899,460	1,044,623,571	23.0	3,724,111	0.4
共同事業拠出金	76	83	-	-	△83	皆減
保健事業費	37,780,652	39,466,844	40,577,534	0.9	1,110,690	2.8
基金積立金	200,365,497	1,032,151	1,346,410	0.0	314,259	30.4
諸支出金	7,684,893	11,828,983	2,444,585	0.1	△9,384,398	△79.3
歳入歳出差引 (形 式 収 支)	254,345,777	245,945,891	257,078,063		11,132,172	4.5
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	254,345,777	245,945,891	257,078,063		11,132,172	4.5

＜湯本温泉事業＞

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	13,006,369	18,287,528	12,512,157	100.0	△5,775,371	△31.6
使用料及び手数料	5,504,207	5,650,060	6,702,380	53.6	1,052,320	18.6
繰入金	7,502,162	12,637,468	5,809,777	46.4	△6,827,691	△54.0
歳 出	13,006,369	18,287,528	12,512,157	100.0	△5,775,371	△31.6
温泉費	13,006,369	18,287,528	12,512,157	100.0	△5,775,371	△31.6
歳入歳出差引 (形 式 収 支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	4,268,008,707	4,275,149,112	4,292,119,212	100.0	16,970,100	0.4
保険料	773,893,710	761,108,477	792,093,765	18.5	30,985,288	4.1
使用料及び手数料	74,700	72,200	8,700	0.0	△63,500	△88.0
国庫支出金	1,069,018,335	1,049,761,700	1,056,199,440	24.6	6,437,740	0.6
支払基金交付金	1,083,056,000	1,099,627,000	1,096,553,000	25.5	△3,074,000	△0.3
県支出金	617,450,267	611,014,425	610,543,695	14.2	△470,730	△0.1
財産収入	406,394	750,921	987,833	0.0	236,912	31.5
繰入金	626,930,343	629,468,356	615,730,638	14.3	△13,737,718	△2.2
繰越金	89,751,710	120,097,676	104,146,436	2.4	△15,951,240	△13.3
諸収入	7,427,248	3,248,357	15,855,705	0.4	12,607,348	388.1
歳 出	4,147,911,031	4,171,002,676	4,158,126,680	100.0	△12,875,996	△0.3
総務費	68,293,429	69,392,821	75,059,262	1.8	5,666,441	8.2
保険給付費	3,919,843,153	3,892,082,624	3,891,499,295	93.6	△583,329	0.0
基金積立金	4,406,394	10,750,921	987,833	0.0	△9,763,088	△90.8
諸支出金	57,177,713	106,951,132	98,695,190	2.4	△8,255,942	△7.7
地域支援事業費	98,190,342	91,825,178	91,885,100	2.2	59,922	0.1
歳入歳出差引 (形式収支)	120,097,676	104,146,436	133,992,532		29,846,096	28.7
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	120,097,676	104,146,436	133,992,532		29,846,096	28.7

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	728,915,825	739,214,044	817,678,812	100.0	78,464,768	10.6
後期高齢者医療保険料	500,453,170	507,114,747	563,385,964	68.9	56,271,217	11.1
使用料及び手数料	56,150	50,300	4,900	0.0	△45,400	△90.3
繰入金	211,586,103	214,218,972	240,096,361	29.4	25,877,389	12.1
諸収入	2,830,688	313,294	578,396	0.1	265,102	84.6
繰越金	13,989,714	17,516,731	13,613,191	1.7	△3,903,540	△22.3
歳 出	711,399,094	725,600,853	799,903,859	100.0	74,303,006	10.2
総務費	17,708,299	14,594,955	17,057,506	2.1	2,462,551	16.9
後期高齢者医療広域連合納付金	693,308,673	709,155,593	782,251,415	97.8	73,095,822	10.3
諸支出金	382,122	1,850,305	594,938	0.1	△1,255,367	△67.8
歳入歳出差引 (形式収支)	17,516,731	13,613,191	17,774,953		4,161,762	30.6
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	17,516,731	13,613,191	17,774,953		4,161,762	30.6

資料 2

歳出節別集計表

(単位：円、%)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	853,876,731	812,641,466	3.6	95.2	4,938,389	4,728,717	0.1	95.8
給料	1,676,671,312	1,674,528,603	7.3	99.9	27,265,000	27,022,024	0.6	99.1
職員手当等	1,249,471,766	1,228,662,600	5.4	98.3	15,807,611	15,714,414	0.3	99.4
共済費	668,153,846	647,431,242	2.8	96.9	8,585,000	8,238,587	0.2	96.0
災害補償費	26,000	11,348	0.0	43.6	-	-	-	-
報償費	71,555,502	64,999,016	0.3	90.8	52,000	14,700	0.0	28.3
旅費	54,420,204	42,031,027	0.2	77.2	30,000	6,660	0.0	22.2
交際費	1,708,000	1,235,466	0.0	72.3	-	-	-	-
需用費	1,115,561,804	1,022,811,508	4.5	91.7	4,381,000	3,284,739	0.1	75.0
役務費	245,298,426	220,057,026	1.0	89.7	27,072,000	19,826,523	0.4	73.2
委託料	2,887,559,658	2,587,778,452	11.3	89.6	37,661,000	33,969,768	0.7	90.2
使用料及び賃借料	360,612,172	351,709,795	1.5	97.5	1,074,000	1,073,253	0.0	99.9
工事請負費	3,431,012,611	2,594,603,157	11.4	75.6	-	-	-	-
原材料費	3,856,002	3,040,907	0.0	78.9	-	-	-	-
公有財産購入費	3,469,000	658,677	0.0	19.0	-	-	-	-
備品購入費	130,583,681	124,627,882	0.5	95.4	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	4,975,769,915	4,168,482,997	18.3	83.8	4,840,928,000	4,421,539,436	97.4	91.3
扶助費	2,532,126,249	2,447,857,017	10.7	96.7	-	-	-	-
貸付金	47,500,000	47,500,000	0.2	100.0	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	9,823,550	8,955,116	0.0	91.2	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	2,772,183,225	2,759,917,417	12.1	99.6	13,063,000	2,444,585	0.1	18.7
投資及び出資金	123,073,360	123,073,360	0.5	100.0	-	-	-	-
積立金	629,030,000	625,556,074	2.7	99.4	1,343,000	1,318,111	0.0	98.1
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	2,873,500	2,708,000	0.0	94.2	12,000	10,000	0.0	83.3
繰出金	1,279,293,000	1,248,631,875	5.5	97.6	29,000	28,299	0.0	97.6
予備費	10,940,574	0	0.0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
合 計	25,136,450,088	22,809,510,028	100.0	90.7	4,987,241,000	4,539,219,816	100.0	91.0

(単位：円、%)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
報酬	40,000	0	0.0	0.0	16,599,000	15,850,015	0.4	95.5
給料	3,805,000	3,804,300	30.4	100.0	21,004,000	20,937,198	0.5	99.7
職員手当等	1,947,000	1,901,970	15.2	97.7	14,422,000	14,316,217	0.3	99.3
共済費	1,169,000	1,132,775	9.1	96.9	7,302,000	7,138,725	0.2	97.8
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	50,000	20,000	0.2	40.0	813,000	568,950	0.0	70.0
旅費	12,000	1,200	0.0	10.0	213,000	92,130	0.0	43.3
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	2,935,000	1,937,357	15.5	66.0	2,674,000	1,933,693	0.0	72.3
役務費	144,000	119,335	1.0	82.9	18,580,000	16,440,798	0.4	88.5
委託料	1,439,000	1,438,400	11.5	100.0	19,683,880	17,747,870	0.4	90.2
使用料及び賃借料	36,000	34,320	0.3	95.3	403,000	401,880	0.0	99.7
工事請負費	2,310,000	1,936,000	15.5	83.8	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	-	-	-	-	4,092,611,120	3,961,540,864	95.3	96.8
扶助費	-	-	-	-	1,967,000	1,465,317	0.0	74.5
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	81,951,000	81,544,992	2.0	99.5
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	1,007,000	987,833	0.0	98.1
公課費	479,000	186,500	1.5	38.9	10,000	10,000	0.0	100.0
繰出金	-	-	-	-	18,524,000	17,150,198	0.4	92.6
予備費	-	-	-	-	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	14,366,000	12,512,157	100.0	87.1	4,327,764,000	4,158,126,680	100.0	96.1

(単位：円、%)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
報酬	1,679,000	1,479,400	0.2	88.1
給料	4,389,000	4,388,700	0.5	100.0
職員手当等	3,697,000	3,669,260	0.5	99.2
共済費	1,718,000	1,667,479	0.2	97.1
災害補償費	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-
需用費	968,000	757,599	0.1	78.3
役務費	5,319,000	5,095,068	0.6	95.8
委託料	-	-	-	-
使用料及び賃借料	-	-	-	-
工事請負費	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	788,361,000	782,251,415	97.8	99.2
扶助費	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	1,600,000	594,938	0.1	37.2
投資及び出資金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
合 計	807,731,000	799,903,859	100.0	99.0

資料 3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		26,635,372	26,086,091	-	549,281	97.9
民生費負担金	老人保護措置費負担金	26,374,772	26,068,091	-	306,681	98.8
民生費負担金	公立保育料（過年分）	260,600	18,000	-	242,600	6.9
使用料		109,588,971	101,178,913	-	8,410,058	92.3
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,209,200	-	-	2,209,200	0.0
総務使用料	インターネット使用料（過年分）	730,579	-	-	730,579	0.0
土木使用料	道路占用料	14,080,413	13,945,613	-	134,800	99.0
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	86,272,000	85,920,100	-	351,900	99.6
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	6,296,779	1,313,200	-	4,983,579	20.9
財産運用収入		33,244,295	28,385,714	-	4,858,581	85.4
財産貸付収入	土地貸付料	30,858,183	26,504,144	-	4,354,039	85.9
財産貸付収入	建物貸付料	2,386,112	1,881,570	-	504,542	78.9
雑入		29,844,891	25,635,924	-	4,208,967	85.9
学校給食費（過年分）	児童生徒分	25,780	10,100	-	15,680	39.2
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	1,643,492	1,416,642	-	226,850	86.2
各種返還金	補助金等返還金	8,744,201	8,544,201	-	200,000	97.7
各種返還金	生活保護費返還金	8,067,738	4,674,301	-	3,393,437	57.9
各種事業等利用者負担金	児童クラブ保護者負担金	11,018,680	10,990,680	-	28,000	99.7
その他雑入	生活保護第三者納付金	345,000	-	-	345,000	0.0
合 計		199,313,529	181,286,642	-	18,026,887	91.0

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		439,614	92,074	48,176	299,364	20.9
雑入	返納金	89,194	23,915	-	65,279	26.8
雑入	返納金（過年分）	350,420	68,159	48,176	234,085	19.5
合 計		439,614	92,074	48,176	299,364	20.9

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額 A	26,728,386,274	24,025,084,090	23,070,920,211	23,712,671,958	25,136,450,088
支出済額 B	24,447,050,730	21,358,449,496	21,569,962,849	21,466,025,009	22,809,510,028
翌年度繰越額 C	1,296,518,090	1,773,435,211	564,304,958	1,298,559,088	1,397,350,227
不用額 D=A-B-C	984,817,454	893,199,383	936,652,404	948,087,861	929,589,833
議会費	1,675,442	1,650,110	1,817,220	1,370,528	2,064,343
総務費	226,226,276	178,935,182	181,546,658	276,175,532	163,172,785
民生費	190,682,516	185,366,175	329,491,592	245,371,388	239,165,088
衛生費	55,643,847	179,258,704	121,824,530	138,100,194	166,946,115
労働費	2,643,800	3,697,600	7,754,200	237,000	1,863,312
農林水産業費	50,000,236	39,950,787	37,486,257	42,879,193	72,345,182
商工費	105,688,137	108,496,766	128,757,057	80,687,940	68,373,942
土木費	27,704,790	78,382,354	30,177,837	29,548,801	33,935,258
消防費	21,102,663	14,217,305	9,118,039	29,769,910	25,831,779
教育費	256,961,514	54,715,612	42,231,081	55,112,724	110,119,513
災害復旧費	23,113,422	16,002,970	30,657,977	20,927,131	26,365,244
公債費	5,000,125	5,006,802	5,012,484	5,099,822	4,977,961
諸支出金	10,480,564	2,518,416	1,843,712	4,904,999	3,488,737
予備費	7,894,122	25,000,600	8,933,760	17,902,699	10,940,574
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	4.9	7.4	2.4	5.5	5.6
不用額 (D/A)	3.7	3.7	4.1	4.0	3.7

<特別会計（総計）>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額 A	10,057,523,000	10,000,178,200	10,289,150,000	10,143,216,000	10,137,102,000
支出済額 B	9,739,021,572	9,794,722,753	9,914,056,470	9,714,205,156	9,509,762,512
翌年度繰越額 C	4,952,200	-	-	-	-
不用額 D=A-B-C	313,549,228	205,455,447	375,093,530	429,010,844	627,339,488
国民健康保険事業	132,366,810	13,487,662	189,866,024	267,979,901	448,021,184
湯本温泉事業	603,946	1,093,413	608,631	2,179,472	1,853,843
介護保険事業	174,907,141	184,435,213	182,238,969	152,174,324	169,637,320
後期高齢者医療事業	5,671,331	6,439,159	2,379,906	6,677,147	7,827,141
予算に占める割合					
翌年度繰越額 (C/A)	0.0	-	-	-	-
不用額 (D/A)	3.1	2.1	3.6	4.2	6.2

(参考：繰越計算書等)

令和6年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	油谷地区小さな拠点づくり推進事業	75,285,000	63,185,000	63,100,000				85,000
		防災備蓄整備事業	5,148,000	5,148,000		2,574,000			2,574,000
	徴税費	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	127,874,000	127,874,000		127,874,000			
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	168,157,000	31,534,100		31,534,100			
農林水産業費	農業費	畜産団地整備事業	60,865,000	46,065,000			45,600,000		465,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	8,500,000	5,400,000		5,400,000			
		農地耕作条件改善事業	12,000,000	7,800,000		6,435,000		429,000	936,000
	水産業費	漁業経営構造改善事業	2,025,000	2,025,000		1,350,000			675,000
		県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	27,811,000	22,642,780	42,780		22,600,000		
		県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業費負担金	2,751,000	2,750,070					2,750,070
		県営外海地区水産環境整備事業費負担金	379,000	378,667					378,667
		海岸保全施設整備事業	16,150,000	16,150,000	50,000	7,750,000	8,300,000		50,000
		漁港施設整備事業	210,000,000	210,000,000		100,000,000	110,000,000		
商工費	商工費	三隅地区工場用地整備事業	12,551,000	9,951,000					9,951,000
		ぶらとくながと生活優待券第三弾発行事業	235,060,000	233,791,540		59,085,540		160,000,000	14,706,000
		省人化・省力化機器等導入支援事業	12,000,000	11,992,000		11,992,000			
		ながとプレミアム宿泊券事業	150,000,000	150,000,000		50,000,000		100,000,000	
	観光費	観光施設等整備事業	297,000	297,000					297,000
		満足度の高い「ながと時間」創出事業	36,960,000	36,927,000			32,600,000		4,327,000
土木費	道路橋梁費	市道津黄線落石防止事業	33,325,000	30,274,000	47,700	14,882,000	15,300,000		44,300
		橋梁等改修事業	17,100,000	16,265,000		9,695,000	6,500,000		70,000
消防費	消防費	西消防署庁舎建設事業	9,054,000	5,454,000					5,454,000
教育費	小学校費	学校施設改修事業	92,798,000	92,798,000		11,477,000	71,400,000		9,921,000
	中学校費	学校施設改修事業	128,475,000	128,475,000		14,696,000	75,800,000		37,979,000
	社会教育費	仙崎公民館整備事業	35,655,000	20,900,000	57,932		5,300,000		15,542,068
		重要文化財有柄細形銅剣保存活用事業	2,968,000	2,968,000					2,968,000
		国史跡村田清風旧宅整備事業	1,299,000	1,069,200					1,069,200
	保健体育費	中学校部活動地域移行事業	32,675,000	26,375,000					26,375,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	16,118,000	14,618,000		9,470,500		329,500	4,818,000
		過年農地農業用施設災害復旧事業	20,700,000	7,266,870		7,208,735		58,135	
	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	87,576,000	66,976,000	4,000	21,346,000	33,400,000		12,226,000
計			1,641,556,000	1,397,350,227	63,302,412	492,769,875	426,800,000	260,816,635	153,661,305

資料 5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

（単位：千円）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長門市	標準財政規模	12,450,445	12,952,801	12,624,976	12,579,152	12,812,484
	標準税収入額等	4,667,132	4,428,454	4,603,631	4,585,497	4,680,094
	普通交付税	7,357,335	7,993,001	7,876,092	7,927,895	8,102,965
	臨時財政対策債発行可能額	425,978	531,346	145,253	65,760	29,425
類似団体	標準財政規模	11,384,040	11,855,237	11,652,507	11,757,504	
	標準税収入額等	4,950,675	4,642,900	4,894,248	5,011,037	
	普通交付税	6,020,915	6,681,206	6,611,294	6,679,860	
	臨時財政対策債発行可能額	412,450	531,131	146,965	66,607	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

（単位：千円）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長門市	基準財政収入額（注1）	3,725,450	3,549,990	3,672,998	3,671,892	3,750,996
	基準財政需要額（注2）	11,115,847	11,542,991	11,554,797	11,599,787	11,830,900
	財政力指数（単年度）	0.34	0.31	0.32	0.32	0.32
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.35	0.33	0.32	0.32	0.32
類似団体	基準財政収入額	3,943,325	3,711,259	3,902,504	4,002,455	
	基準財政需要額	9,944,538	10,390,507	10,511,939	10,680,172	
	財政力指数（3ヶ年平均）	0.40	0.38	0.38	0.37	

財政力指数（単年度） = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ※一本算定（注3）による。

（注1）基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

（注2）基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

（注3）一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替という。

③経常収支比率の推移

（単位：千円）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長門市	経常一般財源等収入額	11,964,109	12,979,886	12,657,408	12,810,077	13,142,600
	減収補てん債特例分	33,410	-	-	-	-
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	経常経費充当一般財源等	11,723,466	11,732,614	11,929,075	12,135,695	12,806,300
	経常収支比率	97.7	90.4	94.2	94.7	97.4
類似団体	経常一般財源等収入額	11,033,288	11,660,218	11,682,003	11,820,671	
	経常経費充当一般財源等	10,581,573	10,714,934	10,915,421	11,046,483	
	経常収支比率	92.5	88.5	92.3	93.0	

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長 門 市	経常一般財源等収入額	11,964,109	12,979,886	12,657,408	12,810,077	13,142,600
	標準財政規模	12,450,445	12,952,801	12,624,976	12,579,152	12,812,484
	経常一般財源等比率	96.1	100.2	100.3	101.8	102.6
類 似 団 体	経常一般財源等収入額	11,033,288	11,660,218	11,682,003	11,820,671	
	標準財政規模	11,384,040	11,855,237	11,652,507	11,757,504	
	経常一般財源等比率	96.9	98.4	100.3	100.5	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長 門 市	公債費充当一般財源等	2,489,522	2,461,097	2,645,086	2,511,056	2,545,543
	一般財源総額	14,478,930	16,712,305	17,087,647	17,327,105	16,965,550
	公債費負担比率	17.2	14.7	15.5	14.5	15.0
類	公債費負担比率	15.8	15.6	16.0	15.5	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

⑥ 地方債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長 門 市	地方債現在高	23,191	21,898	20,700	19,181	18,909
	標準財政規模	12,450	12,953	12,625	12,579	12,812
	地方債現在高倍率	186.3	169.1	164.0	152.5	147.6
類 似 団 体	地方債現在高	21,802	21,859	21,469	21,153	
	標準財政規模	11,384	11,855	11,653	11,758	
	地方債現在高倍率	191.5	184.4	184.2	179.9	

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 地方債現在高倍率 今後償還すべき地方債現在高が、標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。